



SHINSEI  
BANK

---

## 中間期報告書 2000

2000年4月1日～9月30日

株式会社新生銀行

皆さまには、平素より私ども新生銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、中間期ディスクロージャー誌「新生銀行 中間期報告書2000」を作成いたしましたので、お届け申しあげます。

当行は、平成12年3月に新たな経営体制の下で再出発し、6月5日より行名を日本長期信用銀行から新生銀行へと改めました。この冊子では、新銀行としてスタートした当行の現況と最近の業績についてご報告しております。

平成13年1月

## 株式会社 新生銀行

### プロフィール

(平成12年9月末日現在)

創立	昭和27年12月
総資産	11兆4,772億円
債券	4兆9,160億円
預金(譲渡性預金を含む)	2兆9,317億円
貸出金	7兆2,409億円
有価証券	2兆7,414億円
資本金	4,512億円
連結自己資本比率(国内基準)	15.55%
単体自己資本比率(国内基準)	14.42%
従業員数	2,047人
本支店数	国内 24本支店
	海外 1支店、1駐在員事務所

### 目次

主要な経営指標.....	1
ごあいさつ - 社長メッセージ - .....	2
新生銀行 最近の動き .....	4
当行のネットワーク .....	8
資料編 .....	9
営業の概況.....	10
連結情報.....	16
単体情報.....	32

# 主要な経営指標

## 主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成11年度中間期	平成12年度中間期	平成11年度
連結経常収益	232,137	192,827	866,159
連結経常利益(は連結経常損失)	347,322	69,865	112,499
連結中間(当期)純利益	346	69,876	111,346
連結資本金	390,710	451,296	229,296
連結純資産額	13,291	543,985	473,584
連結総資産額	18,307,182	10,949,054	13,206,776
連結債券残高	7,621,633	5,106,360	6,730,795
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	3,605,648	2,883,553	2,777,516
連結貸出金残高	9,651,592	7,244,711	7,711,024
連結有価証券残高	1,743,208	2,701,842	2,804,703
連結ベースの1株当たり純資産額	-円	76.22円	50.31円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	0.14円	25.72円	45.60円
連結自己資本比率(国際統一基準)	0.19%		
連結自己資本比率(国内基準)		15.55%	12.21%
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,902	810,145	2,997,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,950	104,815	302,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,603	303,445	3,923,841
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	536,403	31,922	1,040,698

- (注) 1. 「連結ベースの1株当たり純資産額」は、(中間)期末連結純資産額(新株式払込金を除く)から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除しています。
2. 「連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益」は、「連結中間(当期)純利益」を(中間)期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除しています。
3. 「連結自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は従来国際統一基準を採用していましたが、平成11年度より国内基準を適用しています。

## 主要な経営指標などの推移(単体)

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成11年度中間期	平成12年度中間期	平成11年度
経常収益	226,789	190,218	856,144
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	30,678	17,597	46,946
業務純益	162,331	104,554	49,272
経常利益(は経常損失)	346,006	69,599	112,767
中間(当期)純利益	-	69,752	109,855
資本金	390,710	451,296	229,296
発行済株式総数	2,517,075千株	3,391,603千株	2,791,603千株
うち普通株式	2,417,075千株	2,717,075千株	2,717,075千株
うち甲種優先株式	100,000千株	74,528千株	74,528千株
うち乙種優先株式		600,000千株	
純資産額	0	538,583	469,855
総資産額	18,708,134	11,477,268	13,755,705
債券残高	7,390,242	4,916,096	6,481,884
預金残高(譲渡性預金を含む)	3,664,700	2,931,785	2,824,226
貸出金残高	9,628,997	7,240,961	7,704,725
有価証券残高	1,759,764	2,741,458	2,810,164
1株当たり純資産額	-円	74.23円	48.94円
1株当たり配当額 普通株式	-円	-円	-円
甲種優先株式	-円	-円	-円
乙種優先株式			
1株当たり中間(当期)純利益	-円	25.67円	44.99円
配当性向	-%	-%	-%
単体自己資本比率(国際統一基準)	0.00%		
単体自己資本比率(国内基準)		14.42%	11.55%
従業員数	2,435人	2,047人	2,178人

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」は、(中間)期末純資産額(新株式払込金を除く)から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数で除しています。
2. 「1株当たり中間(当期)純利益」は、「中間(当期)純利益」を(中間)期中平均発行済普通株式数で除しています。
3. 「単体自己資本比率」は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき平成10年度より算出しています。なお、当行は従来国際統一基準を採用していましたが、平成11年度より国内基準を適用しています。
4. 「従業員数」は、嘱託、臨時雇員および海外の現地採用者を含んでいません。

## ごあいさつ

新生銀行は、平成12年3月、旧日本長期信用銀行の一時国有化終了を受け、新たな経営体制のもとで営業を開始いたしました。

新生銀行は、初の「外資が株主である日本の銀行」ではありますが、私どもは、これまでの日本の銀行にないこの特色を最大限に活かし、日本のお客さまに最も適した最先端の商品・サービスを提供する、健全で収益力の高い銀行を目指しています。

私どもは、長期信用銀行として従来培ってまいりました金融債発行や事業法人向け融資などの銀行業務を柱に据えながら、新たにリテール業務と投資銀行業務という二つの重点分野を拡充していくこととしております。このため、人事制度の改正、経営情報システム（MIS）などIT部門への投資、新規採用の積極的推進など経営インフラの拡充に努めつつ、上記重点分野において、様々な施策を実施しております。

まず、リテール業務においては、投資信託商品の販売開始（平成12年4月）、新生カード㈱の営業開始（同6月）、そして郵便貯金とのATM提携（同10月）などを既に実施いたしました。しかし、大きな変化はむしろこれからです。私どもは、商品・サービスから店舗その他のチャネル、そしてサービスご提供のスタイルに至るまで、お客さまにとって最良のものとは何かを考えています。今後、店舗やサービスについての私どもの考え方を具体的に実現していく予定です。

一方、投資銀行業務については、平成12年3月の新銀行営業開始後直ちに「金融商品部門」を設置し、組織および人材の両面から強化しつつ業務の立ち上げを進め、7月には本格始動いたしました。同部門では、各分野における内外のプロフェッショナルを揃え、証券化、ノンリコースローン、シンジケートローンなどの新しい商品や様々な最先端のアドバイザリーサービスをご提供する体制を整えました。なお、投資銀行業務を一層効果的に展開していくため、現在、証券子会社設立に向けて具体的な準備を進めております。



こうした中、新生銀行としての初めての中間決算（平成12年9月中間期）は、業務純益が当初予想を上回るなど、概ね順調な成果を上げることができました。今後も引き続き経営の健全性確保と収益力の向上に努め、平成12年3月に策定した「経営健全化計画」の確実な達成を目指してまいります。

今、日本の企業や金融を取り巻く環境は、かつてないスピードで変化しています。経済の多くの分野で旧来の枠組みが取り払われようとしており、これは、お客さまと銀行との関係も例外ではありません。私どもは、お客さまの様々なニーズにお応えするため、常に新しい変化にチャレンジするとともに、最先端の商品・サービスをスピーディーにご提供し、お客さまにとって真に有益なパートナーとなることを目指してまいります。

皆さまには、なお一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年1月

取締役社長 **八城政基**

## 新生銀行 最近の動き

平成12年3月に新銀行として営業を開始した当行は、6月には新生銀行と行名を改め、名実ともに新銀行となりました。実質的に新銀行としての営業初年度となる平成12年度上期には、当行は経営組織から業務全般に至るまで、様々な施策を実施いたしました。最近時の当行の動きについて以下にご説明いたします。  
(平成12年度中間期の業績については、9ページ以降をご参照ください)

### 新銀行の業務の立ち上げ

#### 新しいコーポレート・ガバナンスの確立

当行は、平成12年3月の新体制発足と同時に執行役員制度を導入し、取締役会と経営陣との責任と役割を明確にした経営体制といたしました。これは、相互牽制機能とリスク管理機能を備え、お客さまのニーズに迅速に対応し得る経営体制を構築するためのものです。当行は、わが国の銀行として初めてこのような新しいコーポレート・ガバナンスの考え方を本格的に導入いたしました。

取締役会のメンバーには常勤取締役3名のほか、経済界で豊富な経験を有する経営者および出資金融機関の代表者など、12名の社外取締役が就任しております。当行はこうした経験豊富な取締役会メンバーにより、戦略的かつ高度な意思決定を行っていくとともに、株主の利益を確保し、経営陣の業務執行を監視していく体制を整えました。

日常の業務を執行する執行役員陣には、内外を問わず広く金融や経営の専門家を招聘しております。業務執行にあたり特に重要な事項については、社長の決議機関である「経営委員会」において経営陣が十分な審議を行います。

また、一層の経営の健全性を確保するため、社外取締役と監査役から構成される「監査委員会」を設け、業務執行に対する監査機能を強化しておりますが、特に、当行と主要株主等との取引については、同委員会への事前の諮問を義務づけ、通常の手続きに加えて第三者的立場からの取引の妥当性のチェックが行われる体制としております。

#### 組織改正および営業体制の強化

多様化・高度化するお客さまのニーズに的確かつスピーディーに対応し、専門性の高い金融サービスを提供していくため、平成12年5月までに、新たに営業部・支店を含めた「部門制」を導入いたしました。部門制の実施により、人事配置や処遇などを含めた部門内の経営資源の配分を各部門長が柔軟に行えるよう組織改正を実施いたしました。また、本部と営業店との距離を縮め、お客さまのニーズに迅速かつきめ細かな対応ができる体制としました。

また、組織改正や高度な専門能力を有する外部人材の採用により、商品提供力の強化やリスク管理体制の整備など重点分野における体制の強化を図っております。

#### 経営インフラの高度化

##### (1) 新しい人事制度の導入

新しい企業カルチャーの創造と競争力のある人材の開発を行っていくためのインフラ整備の一環として、「成果主義の徹底」「人事権の分散化」「外部人材の積極的活用」を骨子とする新しい人事制度を平成12年7月より導入いたしました。

##### (2) 経営情報システムの拡充

金融業務環境の変化に機動的に対応した経営意思決定を可能とするため、収益・業績管理の高度化を主眼とした経営情報システム(MIS: Management Information System)の構築を進めております。

##### (3) IT・システムインフラの整備

顧客サービスの向上および新商品提供のための基盤となる、高度で効率的なシステムインフラを早期に構築していくため、まず共通インフラの機能強化に取り組んでおります。一方で、特にスピードが重視されるMISや個人向け新商品の提供にかかわるシステム機能の拡充などにも注力しております。

## 総合リスク管理

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、体制の整備・向上に努めております。新銀行発足以降、信用リスク・市場リスクのみならず、当行全体が抱えるリスクの総和を把握し能動的な管理を行っていくために、人材・手続き・組織などの面から積極的な対応を行っております。

欧米のトップクラスのリスク管理経験を持った人材をリスク統轄を担当する執行役員に採用したほか、リスク管理関連の基本規定「リスクマネジメントポリシー」の制定や組織改正を実施いたしました。

### (1) 信用リスク管理

信用リスク管理については、個別与信案件の決定方式につき、従来の専決権限付与方式から合議形式の意思決定プロセスへの変更を進めております。与信権限体系、行内信用格付制度についても本年度中の改定を予定しております。

### (2) 市場リスク管理

市場リスク管理については、すべての市場リスク管理および流動性リスク管理の最高意思決定機関として「ALM委員会」(月次開催)を設置し、ALM全体の意思決定を行うとともに、下部組織として「市場リスク管理委員会」(週次開催)を設置し、市場リスク・損益・流動性リスクの状況について経営への報告を行っております。

## 収益力の強化と財務体質改善のために

### (1) 基礎収益力の強化

当行は、収益力の強化のため、従来業務に加えリテール業務と投資銀行業務の強化を進めてまいります。このため、外部からの積極的なプロフェッショナルの登用を通じて、新たな商品・業務分野の体制を整備するとともに、対顧客提案力の高度化による、収益機会の拡充に注力いたしました。

具体的には、法人取引におけるコミットメントラインやシンジケートローンなどの新商品の積極的推進、リテール業務における投資信託や外貨預金などの品揃えの拡充ならびにキャッシュカード一体型クレジットカードの取り扱いなどを進めました。また、貸出におけるリスク・リターンの改善により貸出金利鞘の拡大に努めました。

今後、ノンリコースローン商品をはじめとする

新商品の提供、ローントレーディング業務の拡充、24時間ATMサービスの開始など、お客さまや市場のニーズに対応し、収益基盤の維持・拡充を図ってまいります。

### (2) 財務構造の改善

強固な収益体質の構築に向け、以下の施策を推進いたしました。

#### ●資金調達

高コスト資金調達の圧縮(高利付金融債償還)

貸出期間構造変化に対応した預金調達ウェイトの引き上げおよび期間3年の利付金融債(募集債)発行などによる調達手段の多様化

資本効率の改善(劣後債務償還)

#### ●資金運用

市場性資金・債券運用の短期化

また、保有株式については、すでに大部分を預金保険機構あてに売却済みであり、株価変動の影響を極めて受けにくい健全な資産構造となっております。

当行は、今後ともバランスシート構造の健全化に注力し収益力の強化と安定化を目指してまいります。

### (3) 経営効率化

経費運営については、各部門ごとに、経費控除後の業務純益を最終収益目標として予算化するとともに迅速な月次管理を実施するなど、効率的な運営に努めております。また、各部門レベルでの事務経費等の削減、店舗スペースの見直し、IT関連のシステム管理体制の見直しなどを実施し、経営合理化を図りました。



## 戦略分野への取り組み

当行の基本的な業務戦略は、長期信用銀行として従来より培ってきた金融債の発行や事業法人向けの貸出業務などの既存の金融サービスの提供に加え、優れた出資金融機関との提携などにより、リテールバンキング分野や従来外資系金融機関だけが主な担い手であった先進的・新金融分野へ積極的に取り組み、お客さまの満足度の向上と収益力の強化を図っていくことにあります。新体制発足後、これらの戦略分野において、以下の施策を実施いたしました。

### (1) リテール分野

- 部門制導入に伴い各支店個人営業担当を「個人営業部」として独立させました。
- 「リテール商品開発部」を新設し個人向け金融商品開発を強化しました。
- リテール商品開発部の投信商品開発部門を「アセットマネージメントサービス部」として独立させ、強化しました。
- 個人向け商品開発、セールス分野を中心に、平成12年3月以降約60名を新規採用し営業体制を強化しました。
- 4月より全店で投信窓販を開始し、9月までに14種類まで品揃えを拡大しました。
- 外貨預金の品揃えを大幅に拡充しました。
- 6月より新生カード(株)によるクレジットカード業務を開始しました。
- 10月より郵便貯金との提携を開始し、ATM提携のほか、相互送金の提携を実現しました。また、12月からは信託銀行オンラインキャッシュサービス(SOCS)加盟の信託銀行6行とのATM提携を開始しました。

### (2) 金融商品分野

- 平成12年7月に組織改正を実施し、商品開発力の強化、部門内のシナジー強化、新たな販売チャネル開拓を図りました。
- ローントレーディング、ノンリコースローンなど新型ファイナンスや新商品開発分野において、外部よりプロフェッショナルな人材を積極的に採用しました。
- 不動産ノンリコースローン「W-QCLICK」(ダブル・クリック)の提供を開始しました。

### (3) 今後の方向

当行は、今後ともお客さまと市場のニーズに対応し、金融債や貸出などの既存の金融サービスに加え、有益で革新的な金融商品・サービスを提供していくため、グループ会社の拡充を含めて積極的な業務展開を図ってまいります。具体的には、以下の業務分野をはじめとして付加価値の高い業務分野の一層の充実を図ってまいります。

- 証券化業務(証券子会社の設立)
- アセットマネジメント業務  
(投信業務の拡充など)
- 産業や中小企業育成のための投資業務  
(ベンチャーキャピタル業務、ファンド組成など)
- リテール分野での顧客利便性の向上  
(テレフォンバンキング、インターネット、ATM提携などのリモートチャネルの拡充、個人向けローンへの取り組み強化)



## 経営合理化の進捗状況

当行は、旧長銀の一時国有化期間中に、要員・経費の削減、海外業務からの全面撤退、保養所等の売却など「経営合理化計画」に基づくリストラ策をすでに実施いたしました。

当中間期においても引き続き経営の効率化・合理化を推進、店舗費の削減、社宅・寮の売却、総務事務の合理化など、きめ細かな合理化策、経費削減策に努めました。

その結果、平成12年度中間期の経費実績は284億円となり、当初通年計画の670億円に対し、42%の進捗に抑制することができました。

## 不良債権処理の状況

平成12年9月期末の不良債権の状況については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づく開示債権のうち、破産更生等・危険・要管理債権の合計は、平成12年3月期末比91億円増の1兆8,739億円となりほぼ横ばいの状況となりました。

内訳としましては、要管理債権から危険債権以下に区分変更された大口先があったため、要管理債権は2,329億円減少した一方、危険債権以下の債権は2,420億円の増加となりました。

この結果、平成12年9月期の不良債権処理は、一般貸倒引当金の取り崩しが870億円生じた一方、個別貸倒引当金は888億円の繰り入れとなり、貸倒引当金繰入合計では、18億円の純繰り入れとなりました。

金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：億円)

	平成12年 3月期末実績	平成12年 9月期末実績	半期増減
要管理債権	8,015	5,686	2,329
破産更生債権等・危険債権	10,633	13,053	2,420
合計	18,647	18,739	91

(単位未満四捨五入)

貸倒引当金繰入の状況

(単位：億円)

	平成12年 9月期末実績
一般貸倒引当金	870
個別貸倒引当金	888
合計	18

(単位未満四捨五入)



## 当行のネットワーク (平成13年1月末日現在)

### 国内

本店		〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL (03)5511-5111
支店	札幌支店	〒060-0061	札幌市中央区南1条西2-5	TEL (011)221-7111
	仙台支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-1-2	TEL (022)225-3101
	金沢支店	〒920-8688	金沢市高岡町1-50	TEL (076)262-6211
	大宮支店	〒331-8570	大宮市桜木町1-9-1	TEL (048)641-0111
	東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6	TEL (03)3281-5111
	池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10	TEL (03)3984-8111
	上野支店	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5	TEL (03)3837-0111
	吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9	TEL (0422)21-9111
	新宿支店	〒160-0023	東京都新宿区西新宿1-1-5	TEL (03)3348-5111
	大手町支店	〒100-0004	東京都千代田区大手町1-2-4	TEL (03)5223-3811
	渋谷支店	〒150-0042	東京都渋谷区宇田川町23-5	TEL (03)3476-5111
	八王子支店	〒192-0083	東京都八王子市旭町10-3	TEL (0426)43-3811
	横浜支店	〒220-8663	横浜市西区南幸1-9-13	TEL (045)312-5111
	藤沢支店	〒251-0055	藤沢市南藤沢22-2-101	TEL (0466)22-1101
	名古屋支店	〒460-8656	名古屋市中区丸の内1-17-19	TEL (052)211-5111
	京都支店	〒604-8166	京都市中京区烏丸通三条	TEL (075)255-5511
	大阪支店	〒541-8515	大阪市中央区瓦町3-5-7	TEL (06)6203-5111
	梅田支店	〒530-0057	大阪市北区曽根崎2-12-1	TEL (06)6361-5111
	難波支店	〒542-0075	大阪市中央区難波千日前12-30	TEL (06)6633-5111
	神戸支店	〒650-0034	神戸市中央区京町71	TEL (078)332-4111
	広島支店	〒730-0032	広島市中区立町1-20	TEL (082)248-3751
	高松支店	〒760-8680	高松市亀井町1-2	TEL (087)831-1101
	福岡支店	〒810-8711	福岡市中央区天神2-13-7	TEL (092)731-5111

### 海外

ケイマン支店	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
ニューヨーク駐在員事務所	One Rockefeller Plaza, 32F, New York, NY 10020, U.S.A.

# 資料編

## 営業の概況

業績の概要	10
連結損益および連結資産・負債・資本の状況	10
連結利益総括表	10
主要な連結資産・負債・資本項目	10
損益および資産・負債・資本の状況(単体)	11
利益総括表	11
当行の損益状況を示す指標について	11
業績の概要	11
当中間期の損益状況	11
主要な資産・負債・資本項目	12
当中間期の資産・負債・資本の状況	12
自己資本比率	13
連結自己資本比率	13
単体自己資本比率	13
資産内容と不良債権処理について	14

## 連結情報

中間連結財務諸表	16
中間連結貸借対照表	16
中間連結損益計算書	17
中間連結剰余金計算書	17
中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	19
セグメント情報	22
損益などの状況(連結)	23
国内・海外別収支	23
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	23
役務取引の状況	25
特定取引の状況	25
特定取引資産・負債の内訳(未残)	25
営業の状況(連結)	26
債券・預金	26
債券発行期末残高	26
預金期末残高	26
貸出	26
業種別貸出金期末残高	26
連結リスク管理債権期末残高	27
貸倒引当金期末残高	27
外国政府等向け債権期末残高(国別)	27
証券	27
有価証券期末残高	27
オフバランス取引(連結)	28
金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額	28
金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額	28
与信関連取引の契約金額	28
有価証券関係(連結)	29
時価のある満期保有目的の債券	29
時価のあるその他有価証券	29
時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額	29
金銭の信託関係	29
その他有価証券評価差額金	29
デリバティブ取引関係(連結)	30

## 単体情報

中間財務諸表(単体)	32
中間貸借対照表	32
中間損益計算書	33
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	33
損益の状況(単体)	36
業務部門別粗利益	36
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	36
資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘	36
利鞘(国内業務部門)	37
役務取引の状況	37
特定取引の状況	37
営業経費の内訳	37
臨時損益	38
営業の状況(単体)	39
債券・預金	39
債券発行期末残高	39
債券発行平均残高	39
預金期末残高	39
預金平均残高	39
個人・法人別預金期末残高(国内)	39
貸出	40
貸出金期末残高	40
貸出金平均残高	40
業種別貸出金期末残高	40
中小企業等に対する貸出金期末残高	40
個人向けローン期末残高	41
リスク管理債権期末残高	41
金融再生法に基づく開示債権期末残高	41
金融再生法に基づく開示債権に対する保全率	41
貸倒引当金期末残高	41
外国政府等向け債権期末残高(国別)	42
債務保証(支払承諾)	42
支払承諾の期末残高内訳	42
証券	42
有価証券期末残高	42
有価証券平均残高	43
株主資本利益率(ROE)	43
株主資本利益率(ROE)	43
資本の状況	44

## 業績の概要

### 連結損益および連結資産・負債・資本の状況

#### 連結利益総括表

(単位：百万円)

	平成11年度中間期	平成12年度中間期	平成11年度
経常利益(は経常損失).....	347,322	69,865	112,499
資金利益.....	2,091	38,517	20,729
役員取引等利益.....	257	6,177	4,891
特定取引利益.....	2,953	2,067	2,649
その他業務利益.....	4,278	50	9,315
営業経費.....	31,497	29,955	62,735
その他の経常利益.....	316,848	53,006	68,719
特別損益.....	346,464	265	223,598
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間純損失).....	857	70,130	111,098
法人税、住民税及び事業税.....	579	253	1,526
法人税等調整額.....	1,799	-	1,786
少数株主利益.....	15	0	11
中間(当期)純利益.....	346	69,876	111,346

#### 主要な連結資産・負債・資本項目

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
<b>資産</b>			
貸出金.....	9,651,592	7,711,024	7,244,711
有価証券.....	1,743,208	2,804,703	2,701,842
特定取引資産.....	1,047,601	545,120	293,438
その他資産.....	535,660	366,778	252,666
貸倒引当金.....		866,518	845,744
合計(資産の部).....	18,307,182	13,206,776	10,949,054
<b>負債</b>			
債券.....	7,621,633	6,730,795	5,106,360
預金.....	2,515,829	2,046,045	2,511,296
譲渡性預金.....	1,089,819	731,470	372,257
特定取引負債.....	647,722	277,876	215,039
その他負債.....	661,631	1,482,460	1,256,171
貸倒引当金.....	2,067,289		
合計(負債の部).....	18,293,828	12,733,132	10,405,009
少数株主持分.....	63	59	60
資本.....	13,291	473,584	543,985
合計(負債、少数株主持分及び資本の部).....	18,307,182	13,206,776	10,949,054

(注)平成11年度末より、貸倒引当金は貸借対照表上、資産の部の控除項目として表記することとなりました。

平成12年度中間期の連結損益状況は、過年度に発行した高利の利付金融債の償還が進んだことなどにより、資金利益が前年同期比364億円増の385億円となったことや、営業経費の削減努力、預金保険機構向け株式売却益の計上などにより、経常利益698億円、中間純利益698億円となりました。

連結資産・負債については、貸出金が平成11年度末比

4,663億円減少し7兆2,447億円になった一方で、債券が1兆6,244億円減少し5兆1,063億円に、預金・譲渡性預金は合算で1,060億円増加し、2兆8,835億円となりました。

資本勘定につきましては、資本準備金の取り崩しにより欠損金を一掃し、平成11年度末比704億円増の5,439億円となっております。

## 損益および資産・負債・資本の状況（単体）

### 利益総括表

（単位：百万円）

	平成11年度中間期	平成12年度中間期	平成11年度
国内業務部門業務粗利益	6,118	46,667	33,086
資金運用収支	996	37,981	28,144
役務取引等収支	1,822	6,041	4,344
特定取引収支	2,993	2,901	2,365
その他業務収支	305	256	1,767
国際業務部門業務粗利益	6,185	649	18,247
資金運用収支	2	1,003	8,768
役務取引等収支	1,232	219	979
特定取引収支	935	1,451	2,087
その他業務収支	4,014	17	6,412
業務粗利益( + ' )	66	46,017	14,839
一般貸倒引当金繰入額( は一般貸倒引当金取崩額 )	193,010	86,956	96,219
経費	30,611	28,419	61,785
業務純益( 一般貸倒引当金繰入前 )( - )	30,678	17,597	46,946
業務純益( - - )	162,331	104,554	49,272
臨時損益	508,337	34,955	162,039
経常利益( は経常損失 )( + )	346,006	69,599	112,767
税引前中間( 当期 )純利益	464	69,866	110,943
法人税、住民税及び事業税	464	114	1,088
中間( 当期 )純利益( - )	-	69,752	109,855

（注）「経費」には、平成11年度まで債券費を含んでいます。「臨時損益」には金銭の信託運用見合費用を含んでいます。

### 当行の損益状況を示す指標について

銀行の収益性を示す指標には、業務粗利益、業務純益、経常利益、中間( 当期 )純利益などがあります。

このうち業務粗利益は、銀行の本来業務にかかる収益性を示すもので、資金の運用調達による利鞘を示す資金運用収支、保証料や証券関連手数料などの役務取引等収支、有価証券や金融派生商品のトレーディング取引による特定取引収支、そして外国為替売買損益や投資勘定での債券の売買損益などを含むその他業務収支の4つに大きく分かれております。

当行では、これらを国内円貨取引である国内業務と外貨取引および非居住者向け取引などの国際業務に分けて開示しております。

以上の業務粗利益から、一般貸倒引当金繰入額および経費を控除したものが業務純益です。

また、業務純益に株式等売買損益や不良債権処理費用など臨時損益を加えたものが経常利益であり、さらに特別損益を加えた税引前中間( 当期 )純利益から法人税などを控除したものが中間( 当期 )純利益です。

### 業績の概要

平成12年度中間期の損益状況は、経常利益は695億円、中間純利益は697億円となっており、連結の損益状況と、ほぼかわらない業績となりました。これは、旧長銀時代に

経営合理化のため子会社整理などを進めたことによるもので、今後の業務展開の中において、付加価値の高い業務分野を中心に、有力なグループ会社を形成していきたいと考えております。

### 当中間期の損益状況

当中間期の損益状況は、過年度に発行した高利の利付金融債の償還が進んだことや貸出金利鞘の改善などにより資金利益( 国内業務部門 )が379億円となったほか、役務取引等利益( 国内業務部門 )60億円の計上などにより、業務粗利益は460億円となりました。

経費につきましても、新規業務の立ち上げや金融商品・リスク管理・情報技術など先端分野・リテール分野を中心に、高度な専門能力を有する人材を積極的に採用する一方で、事務合理化など諸経費の削減を推進した結果、前年同期比21億円減の284億円にとどめることができました。以上の結果、業務純益( 一般貸倒引当金繰入前 )は、175億円となりました。

さらに、平成12年4月に実施した預金保険機構向け株式売却益550億円や、貸倒引当金繰入18億円( 含む一般貸倒引当金取崩 )の計上などにより、経常利益は695億円、中間純利益は697億円となっております。

なお、平成11年度末に配当可能利益がないため、当中間期の中間配当につきましても、無配とさせていただきます。

## 主要な資産・負債・資本項目

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
<b>資産</b>			
貸出金	9,628,997	7,704,725	7,240,961
有価証券	1,759,764	2,810,164	2,741,458
金銭の信託	52,403		53,760
特定取引資産	1,090,342	785,219	526,274
現金預け金	652,255	1,969,712	595,569
その他資産	509,016	365,021	226,255
動産不動産	68,074	35,631	35,608
支払承諾見返	757,453	571,997	428,819
貸倒引当金		866,981	846,023
合計(資産の部)	18,708,134	13,755,705	11,477,268
<b>負債及び資本</b>			
債券	7,390,242	6,481,884	4,916,096
預金	2,574,880	2,092,756	2,559,227
譲渡性預金	1,089,819	731,470	372,557
借入金	2,822,743	1,093,646	829,470
特定取引負債	738,260	564,910	469,109
その他負債	653,883	1,486,654	1,255,614
貸倒引当金	2,065,837		
支払承諾	757,453	571,997	428,819
合計(負債の部)	18,708,134	13,285,849	10,938,684
資本金	390,710	229,296	451,296
新株式払込金	-	240,000	-
資本準備金	-	281,413	18,558
利益準備金	-		-
その他の剰余金(は欠損金)	390,710	280,854	69,752
その他有価証券評価差額金			1,023
合計(資本の部)	0	469,855	538,583
合計(負債及び資本の部)	18,708,134	13,755,705	11,477,268

(注) 平成11年度末より、貸倒引当金は貸借対照表上、資産の部の控除項目として表記することとなりました。

### 当中間期の資産・負債・資本の状況

平成12年度中間期末の総資産は、平成11年度末比2兆2,784億円減少し、1兆4,772億円となっております。これは、現金預け金が平成11年度末比1兆3,741億円減少し5,955億円となったことに加え、大企業の負債圧縮の流れや設備投資需資の低迷により、貸出金が前年度末比4,637億円減少し7兆2,409億円となったことなどによるものです。

負債の部では、運用資産の残高減少ないし運用期間の短期化に伴って、債券が平成11年度末比1兆5,657億円減少し4兆9,160億円となった一方、預金・譲渡性預金は合

計で前年度末比1,075億円増加し2兆9,317億円となっております。

資本勘定については、平成12年6月の株主総会におきまして資本準備金の取り崩しによる欠損金処理が承認されたことから、中間純利益と同額の697億円が剰余金として計上されました。一方、当行は当中間期末より「その他有価証券」における時価法(全部資本直入法)を採用したことから新たにその他有価証券評価差額金(当中間期は10億円)が資本勘定に算入されることとなり、この結果、資本勘定は5,385億円となりました。

## 自己資本比率

平成12年度中間期末の自己資本比率は、連結自己資本比率(国内基準)が平成11年度末比3.34ポイント上昇し

15.55%に、また単体自己資本比率(国内基準)も同比2.87ポイント上昇し14.42%となっております。

### 連結自己資本比率

(単位:百万円)

		平成11年度中間期末 (国際統一基準)	平成11年度末 (国内基準)	平成12年度中間期末 (国内基準)
基本的項目	基本的項目	13,354	473,643	544,045
	うち資本金	390,710	229,296	451,296
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	130,351		
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	174,320	48,472	43,723
	負債性資本調達手段等	481,053	806,338	615,420
	計	785,725	854,811	659,143
	うち自己資本への算入額	13,354	473,643	544,045
準補完的項目	短期劣後債務	-		
	うち自己資本への算入額	-		
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-
自己資本	( + + - )	26,709	947,287	1,088,090
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	13,213,290	7,416,240	6,700,439
	オフバランス取引項目	652,054	339,407	295,267
	信用リスク・アセットの額( + )	13,865,345	7,755,647	6,995,707
	マーケット・リスク相当額に係る額	80,291		
	計( + )	13,945,637	7,755,647	6,995,707
連結自己資本比率( / × 100 )		0.19%	12.21%	15.55%

### 単体自己資本比率

(単位:百万円)

		平成11年度中間期末 (国際統一基準)	平成11年度末 (国内基準)	平成12年度中間期末 (国内基準)
基本的項目	基本的項目	0	469,855	538,583
	うち資本金	390,710	229,296	451,296
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	130,351		
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	175,154	50,811	46,664
	負債性資本調達手段等	474,376	806,338	615,420
	計	779,882	857,149	662,085
	うち自己資本への算入額	0	469,855	538,583
準補完的項目	短期劣後債務	-		
	うち自己資本への算入額	-		
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-
自己資本	( + + - )	0	939,710	1,077,167
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	13,174,544	7,406,258	6,761,995
	オフバランス取引項目	817,782	723,577	704,397
	信用リスク・アセットの額( + )	13,992,326	8,129,836	7,466,392
	マーケット・リスク相当額に係る額	20,065		
	計( + )	14,012,392	8,129,836	7,466,392
単体自己資本比率( / × 100 )		0.00%	11.55%	14.42%

(注) 自己資本比率の算出にあたり、当行は、平成11年度末より算出基準を国際統一基準から国内基準に変更しております。

上記に伴う主な変更点は下記のとおりです。

- ・最低基準として要請される自己資本比率が8%以上から4%以上となります。
- ・マーケット・リスク規制が適用されません。
- ・有価証券含み益の45%相当額の補完的項目への算入が認められません。
- ・一般貸倒引当金の補完的項目への算入限度額が、リスク・アセット額の1.25%から0.625%となります。

# 資産内容と不良債権処理について

## 不良債権の状況

平成12年度中間期末の金融再生法に基づく開示債権は、合計で平成11年度末比91億円増の1兆8,738億円と、ほぼ横ばいの状況でありましたが、大口取引先の倒産などにより、要管理債権は平成11年度末比2,328億円減少して5,685億円に、危険債権は同比2,772億円減少して4,969億円となった一方、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は同比5,192億円増加して8,083億円となりました。

## 保全状況

平成12年度中間期末の金融再生法に基づく開示債権に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証などでカバーされている金額の合計金額が、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対しては100%、危険債権に対しては74.46%、要管理債権に対しては44.58%となっております。開示債権全体に対しては76.41%となっております。

なお、当行は取立不能見込額に対する部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施したと想定した場合(試算償却額2,997億円)、保全率は全体では71.92%となっております。

## 平成12年度中間期の不良債権処理について

平成12年度中間期における不良債権処理は、不良債権の状況を反映して一般貸倒引当金が869億円の取り崩しとなった一方、個別貸倒引当金は888億円の繰り入れとなり、貸倒引当金全体では18億円の繰り入れとなりました。

この結果、不良債権処理額は888億円を計上しておりますが、貸倒引当金全体を考慮した処理額といたしましては18億円となっております。

## 貸倒引当金の状況

平成12年度中間期末の貸倒引当金の残高は、一般貸倒引当金が平成11年度末比1,024億円減の2,150億円に、個別貸倒引当金が同比815億円増の6,307億円に、特定海外債権引当勘定がほぼ横ばいの2億円となり、貸倒引当金全体では同比209億円減少して8,460億円となりました。

なお、当中間期におきまして、227億円の目的使用が生じております。

### ●金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、金融再生法に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替および貸付有価証券、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

なお、当ページにおきましては、正常債権以外の債権につき、「金融再生法に基づく開示債権」と称しています。

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

### 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:百万円)

	平成11年度末	平成12年度中間期末	増減
破産更生債権及び			
これらに準ずる債権	289,050	808,316	519,266
危険債権	774,211	496,977	277,234
要管理債権	801,480	568,581	232,899
破産更生等・危険・要管理債権合計			
( + + )	1,864,742	1,873,875	9,133

### 金融再生法に基づく開示債権に対する保全率(単体)

(単位:百万円)

	平成12年度中間期末				保全率
	債権額	保全額	うち貸倒引当金 うち担保・保証等		
破産更生債権及び					
これらに準ずる債権	808,316	808,316	342,241	466,074	100.00%
危険債権	496,977	370,051	283,037	87,014	74.46
要管理債権	568,581	253,478	138,809	114,669	44.58
破産更生等・危険・要管理債権合計					
( + + )	1,873,875	1,431,846	764,088	667,758	76.41

### 不良債権の処理額などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成12年度中間期末
貸出金償却	-
個別貸倒引当金繰入額	88,837
その他の債権売却損	1
計	88,838
一般貸倒引当金繰入額	86,956
特定海外債権引当勘定繰入額	31
合計	1,849

### 貸倒引当金(単体)

(単位:百万円)

	平成11年度末	平成12年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	317,480	215,007	102,473
個別貸倒引当金	549,191	630,733	81,542
特定海外債権引当勘定	308	282	26
合計	866,981	846,023	20,958

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態にはいたっていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

#### 要管理債権

3か月以上延滞債権(貸出債権)および貸出条件緩和債権(貸出債権)のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。

#### 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げた債権以外のものに区分される債権です。

## リスク管理債権の状況

平成12年度中間期末の単体ベースのリスク管理債権合計は、平成11年度末比38億円増の1兆7,947億円と、ほぼ横ばいの状況となりました。貸出条件緩和債権は平成11年度末比2,324億円減の5,463億円に、3カ月以上延滞債権は同比概ね横ばいの222億円に、延滞債権は同比

1,425億円減の6,586億円となった一方で、破綻先債権は平成11年度末比3,793億円増の5,674億円となっております。

なお、連結ベースのリスク管理債権は合計で1兆7,943億円と、単体との差異は僅少となっております。

### リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

	平成11年度末	平成12年度中間期末	増減
貸出金残高	7,704,725	7,240,961	463,764
破綻先債権	188,166	567,490	379,324
延滞債権	801,255	658,674	142,581
+	989,421	1,226,164	236,743
(対貸出金比率)	12.84%	16.93%	4.09%
3カ月以上延滞債権	22,665	22,210	455
貸出条件緩和債権	778,815	546,370	232,445
リスク管理債権			
( + + + )	1,790,902	1,794,746	3,844
(対貸出金比率)	23.24%	24.79%	1.55%
貸倒引当金合計	866,981	846,023	20,958
( に対する貸倒引当金の割合 )	48.41%	47.14%	1.27%

### 連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成11年度末	平成12年度中間期末	増減
貸出金残高	7,711,024	7,244,711	466,313
破綻先債権	188,166	567,492	379,326
延滞債権	800,716	658,099	142,617
+	988,882	1,225,591	236,709
(対貸出金比率)	12.82%	16.91%	4.09%
3カ月以上延滞債権	22,665	22,210	455
貸出条件緩和債権	778,815	546,529	232,286
リスク管理債権			
( + + + )	1,790,362	1,794,332	3,970
(対貸出金比率)	23.22%	24.77%	1.55%
貸倒引当金合計	866,518	845,744	20,774
( に対する貸倒引当金の割合 )	48.40%	47.13%	1.27%

### ●貸倒引当金

「貸倒引当金」は、予め定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。

破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

### 個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。

債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

### 特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

### ●リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。

なお、これらの貸出債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

### 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

会社更生法の規定による更生手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの

商法規定上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの

海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの

手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

### 延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

なお、平成11年度より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する未収収益を収益不計上としています。

### 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

# 中間連結財務諸表

当行は、平成10年度以降、有価証券報告書等の提出義務を有しておりませんが、連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、平成11年度は監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、かかる連結財務諸表に基づいて作成しております。

また、中間連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、平成11年度中間期は太田昭と監査法人の、平成12年度中間期は監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、かかる中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 中間連結貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
貸出金 <sup>1,2,3,4,5,9</sup> .....	9,651,592	7,711,024	7,244,711
外国為替.....	20,843	14,294	15,534
有価証券 <sup>6,7,9</sup> .....	1,743,208	2,804,703	2,701,842
金銭の信託.....	52,403	-	49,425
特定取引資産 <sup>7</sup> .....	1,047,601	545,120	293,438
買入金銭債権.....	2,303	1,189	17
コールローン及び買入手形.....	445,353	363,492	458,570
現金預け金 <sup>9</sup> .....	536,403	1,930,219	525,861
特別公的管理勘定.....	3,723,484	-	-
その他資産 <sup>7,8,9,10</sup> .....	535,660	366,778	252,666
動産不動産 <sup>9,11</sup> .....	68,432	35,865	35,958
債券繰延資産.....	2,435	1,981	1,510
繰延税金資産.....	667	-	-
支払承諾見返.....	476,793	298,624	215,259
貸倒引当金.....	-	866,518	845,744
資産の部合計.....	18,307,182	13,206,776	10,949,054

### 負債、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
債券 <sup>12</sup> .....	7,621,633	6,730,795	5,106,360
預金.....	2,515,829	2,046,045	2,511,296
譲渡性預金.....	1,089,819	731,470	372,257
借入金 <sup>13</sup> .....	2,597,990	902,995	620,512
特定取引負債.....	647,722	277,876	215,039
コマーシャル・ペーパー.....	-	500	-
コールマネー及び売渡手形.....	444,500	245,206	89,000
外国為替.....	1,381	270	127
その他負債 <sup>10</sup> .....	661,631	1,482,460	1,256,171
金融派生商品信用リスク引当金.....	-	1,295	-
貸倒引当金.....	2,067,289	-	-
退職給与引当金.....	17,275	15,512	-
退職給付引当金.....	-	-	18,902
債権売却損失引当金.....	100,216	-	-
特定資産処分損失引当金.....	51,737	-	-
動産不動産処分損失引当金.....	-	80	81
特別法上の引当金.....	6	0	0
支払承諾.....	476,793	298,624	215,259
負債の部合計.....	18,293,828	12,733,132	10,405,009
少数株主持分.....	63	59	60
資本金.....	390,710	229,296	451,296
新株式払込金.....	-	240,000	-
資本準備金.....	-	281,413	18,558
連結剰余金(は欠損金).....	377,419	277,125	73,254
その他有価証券評価差額金.....	-	-	1,023
為替換算調整勘定.....	-	-	1,899
計.....	13,291	473,584	543,985
自己株式.....	-	0	0
資本の部合計.....	13,291	473,584	543,985
負債、少数株主持分及び資本の部合計.....	18,307,182	13,206,776	10,949,054

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成11年度中間期	平成12年度中間期	平成11年度
経常収益.....	232,137	192,827	866,159
資金運用収益.....	190,983	124,569	340,486
役務取引等収益.....	3,836	7,177	9,289
特定取引収益.....	2,953	2,067	2,728
その他業務収益.....	6,942	1,432	7,841
その他経常収益 <sup>1</sup> .....	27,420	57,580	505,813
経常費用.....	579,459	122,962	978,659
資金調達費用.....	188,892	86,052	319,756
役務取引等費用.....	3,578	999	4,398
特定取引費用.....	-	-	79
その他業務費用.....	11,221	1,381	17,156
営業経費.....	31,497	29,955	62,735
その他経常費用.....	344,269	4,573	574,533
経常利益(は経常損失).....	347,322	69,865	112,499
特別利益.....	1,128,278	652	1,108,082
特別損失.....	781,813	386	884,484
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間純損失)....	857	70,130	111,098
法人税、住民税及び事業税.....	579	253	1,526
法人税等調整額.....	1,799	-	1,786
少数株主利益.....	15	0	11
中間(当期)純利益.....	346	69,876	111,346

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成11年度中間期	平成12年度中間期	平成11年度
欠損金期首残高.....	681,190	277,125	681,190
欠損金減少高.....	307,687	280,854	308,111
連結子会社の減少に伴う欠損金減少高.....	7,403	-	7,827
持分法適用会社の減少に伴う欠損金減少高.....	20	-	20
資本準備金取崩額.....	300,263	280,854	300,263
欠損金増加高.....	4,261	351	15,392
米国会計基準に基づく欠損金増加高.....	119	-	-
連結子会社の減少に伴う欠損金増加高.....	4,100	-	14,670
持分法適用会社の減少に伴う欠損金増加高.....	42	-	722
連結子会社の増加に伴う欠損金増加高.....	-	351	-
中間(当期)純利益.....	346	69,876	111,346
連結剰余金中間期末残高(は欠損金中間期末(期末)残高).....	377,419	73,254	277,125

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成11年度中間期	平成12年度中間期	平成11年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益			
(は税金等調整前中間純損失).....	857	70,130	111,098
特別公的管理勘定上額( ).....	936,594	-	-
減価償却費.....	682	400	849
持分法による投資損益( ).....	175	45	653
貸倒引当金の増加額.....	1,597,427	20,774	2,798,198
金融商品信用リスク引当金の増加額.....	-	-	1,295
退職給与引当金の増加額.....	2,908	15,512	4,672
退職給付引当金の増加額.....	-	18,902	-
特定資産処分損失引当金の増加額.....	27,977	-	79,714
債権売却損失引当金の増加額.....	2,695	-	97,521
動産不動産処分損失引当金の増加額.....	-	-	80
特別法上の引当金の増加額.....	-	-	6
資金運用収益.....	190,983	124,569	340,486
資金調達費用.....	188,892	86,052	319,756
有価証券関係損益( ).....	41,959	56,040	337,215
金銭の信託の運用損益( ).....	720	483	3,939
為替差損益( ).....	5,782	1,393	6,816
動産不動産処分損益( ).....	1,386	482	436
整理回収機構等に対する譲渡損失額等.....	-	-	678,206
特定取引資産の純増( )減.....	181,670	251,681	320,810
特定取引負債の純増減( ).....	94,380	62,836	275,466
貸出金の純増( )減.....	4,039,006	470,754	2,273,804
預金の純増減( ).....	233,680	465,251	594,452
譲渡性預金の純増減( ).....	-	359,213	-
債券の純増減( ).....	274,720	1,565,788	1,187,788
借入金等(劣後特約付借入金等を除く)の純増減( ).....	-	43,889	2,743,815
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減.....	-	395,865	488,344
コールローン等の純増( )減.....	143,617	93,906	226,592
債券借入取引担保金の純増( )減.....	-	100,109	100,109
コールマネー等の純増減( ).....	2,255,071	156,206	1,418,768
コマーシャル・ペーパーの純増減( ).....	-	500	1,000
債券貸付取引担保金の純増減( ).....	365,424	74,787	646,213
外国為替(資産)の純増( )減.....	214	1,240	4,774
外国為替(負債)の純増減( ).....	380	143	730
資金運用による収入.....	280,508	126,997	469,311
資金調達による支出.....	212,800	110,676	371,024
整理回収機構への資産売却による収入.....	-	-	698,475
その他.....	494,479	261,334	2,081,995
小計.....	519,316	809,293	2,995,076
法人税等の支払額.....	585	852	2,097
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	519,902	810,145	2,997,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出.....	101,251	4,798,296	2,901,597
有価証券の売却による収入.....	381,451	2,104,977	2,361,707
有価証券の償還による収入.....	20,274	2,849,111	137,645
金銭の信託の増加による支出.....	619	49,909	310,169
金銭の信託の減少による収入.....	7,430	-	365,443
動産不動産の取得による支出.....	138	1,067	-
動産不動産の売却による収入.....	9,802	-	44,929
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	316,950	104,815	302,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入金の返済による支出.....	-	243,900	-
劣後特約付社債の償還による支出.....	24,110	59,545	24,110
外国債券発行高の減少による支出.....	6,492	-	-
株式の発行による収入.....	-	-	360,000
特例資金援助等による収入.....	-	-	3,587,951
その他.....	1	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	30,603	303,445	3,923,841
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	42,470	-	-
現金及び現金同等物の増加額.....	276,025	1,008,775	624,626
現金及び現金同等物の期首残高.....	817,247	1,040,698	416,071
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額.....	4,818	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高.....	536,403	31,922	1,040,698

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成12年度中間期 / 自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
- 主要な会社名  
 新生信託銀行株式会社  
 Shinsei Bank Finance N.V.
- なお、株式会社ビーエムファイナンスは支配力獲得により当中間連結会計期間から連結しております。

- (2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 5社
- 主要な会社名  
 株式会社価値総合研究所
- 新生カード株式会社は株式取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたがMarceau Investissementsは当中間連結会計期間中に売却しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 6月末日 1社  
 9月末日 7社
- (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### 動産不動産

当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。なお、定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

##### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ハ) 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

連結子会社の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)」に規定する償却に相当する償却毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(16,753百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

#### (8) 動産不動産処分損失引当金の計上基準

動産不動産処分損失引当金は、国内信託銀行子会社がオフィス移転に伴い発生する可能性の高い処分損失見込額を合理的に見積り計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、親会社が次のとおり計上しております。

##### (イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店動定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、親会社と同様に繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

(13)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

表示方法の変更 (平成12年度中間期/自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(1)前中間連結会計期間において「預金の純増減( )」に含めて表示しておりました「譲渡性預金の純増減( )」(前中間連結会計期間432,967百万円)を、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。

(2)前中間連結会計期間において「コールマネー等の純増減( )」に含めて表示しておりました「借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )」(前中間連結会計期間1,009,835百万円)、「コマースナル・ペーパーの純増減( )」(前中間連結会計期間1,500百万円)を、当中間連結会計期間においてはそれぞれ区分掲記しております。

追加情報 (平成12年度中間期/自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(貸倒引当金)

前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「長期信用銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第13号)別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法による場合に比べ、資産の部は845,744百万円、負債の部は845,744百万円それぞれ減少しております。

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,314百万円減少しております。

なお、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,018百万円増加しております。

なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴う中間連結財務諸表規則及び長期信用銀行法施行規則の改正により、中間連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

また、前連結会計年度に計上した金融派生商品信用リスク引当金については、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準の適用に伴い、相当額を「その他資産」より、直接控除しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」、「その他負債」とも、それぞれ659百万円減少しております。

(東京都の外形標準課税に係る事業税)

「利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税」は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「その他経常費用」として778百万円計上しております。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

国内連結子会社は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりますが、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係 (平成12年度中間期末/平成12年9月30日)

1 貸出金のうち、破綻先債権額は567,492百万円、延滞債権額は658,099百万円でありまして。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,210百万円でありまして。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は546,529百万円でありまして。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,794,332百万円でありまして。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、6,152百万円でありまして。

6 有価証券には、関連会社の株式19百万円及び出資金322百万円を含んであります。

7 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計921,730百万円含まれております。

8 その他資産には、金融再生法第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填に係る未収金(以下「特例資金援助等未収金」)6,836百万円が含まれております。特例資金援助等未収金は、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に規定する平成12年2月29日を基準日とする確定基準日貸借対照表に基づく確定の手続中でありましたが、平成13年1月5日に確定(1,967百万円)いたしました。

9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	372,900百万円
貸出金	34,208百万円
預金預け金	2,858百万円
その他資産(雑仮払金等)	11百万円
担保資産に対応する債務	
売渡手形	14,000百万円
コールマネー	40,000百万円
支払承諾	17,855百万円

上記のほか、為替決済、スワップ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券235,401百万円及び貸出金180,742百万円を差し入れております。

また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金10,800百万円を差し入れております。

なお、不動産のうち保証金権利金は11,235百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は527百万円でありまして。

10 ヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は36,393百万円、繰延ヘッジ利益の総額は62,451百万円です。

11 不動産の減価償却累計額 18,348百万円

12 債券には、劣後特約付債券193,421百万円が含まれております。

13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金550,100百万円が含まれております。

### 中間連結損益計算書関係 (平成12年度中間期/自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

1 その他経常収益には、株式等売却益56,939百万円を含んでおります。

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成12年度中間期/自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成12年9月30日現在	
現金預け金勘定	525,861百万円
日銀預け金を除く預け金のうち有利息のもの	493,939百万円
現金及び現金同等物	31,922百万円

### リース取引関係 (平成12年度中間期/自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	5,580百万円
その他	1,189百万円
合計	6,769百万円

減価償却累計額相当額	
動産	3,559百万円
その他	733百万円
合計	4,332百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
動産	2,020百万円
その他	416百万円
合計	2,437百万円

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	1,216百万円
1年超	1,322百万円
合計	2,538百万円

支払リース料	800百万円
減価償却費相当額	749百万円
支払利息相当額	43百万円

減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

従来、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低いため、支払利子込み法によっていましたが、当該割合が高くなったため、前連結会計年度より利息法によっております。

なお、従来同様に支払利子込み法による場合の取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高は、次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	5,994百万円
その他	1,269百万円
合計	7,264百万円

減価償却累計額相当額	
動産	3,802百万円
その他	819百万円
合計	4,621百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
動産	2,192百万円
その他	449百万円
合計	2,642百万円

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	1,270百万円
1年超	1,372百万円
合計	2,642百万円

(注)取得価額相当額は、支払利子込み法によっております。

当中間連結会計期間の支払リース料	800百万円
減価償却費相当額	800百万円
減価償却費相当額の算定方法	

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	364百万円
その他	0百万円
合計	364百万円

減価償却累計額相当額	
動産	257百万円
その他	0百万円
合計	257百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
動産	106百万円
その他	0百万円
合計	106百万円

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	78百万円
1年超	100百万円
合計	178百万円

受取リース料	39百万円
減価償却費相当額	39百万円
受取利息相当額	0百万円

減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料	
1年内	4百万円
1年超	0百万円
合計	4百万円

### 有価証券関係 (平成12年度中間期末/平成12年9月30日)

「有価証券関係(連結)」(29ページ)に記載しております。

### 金銭の信託関係 (平成12年度中間期末/平成12年9月30日)

「有価証券関係(連結)」(29ページ)に記載しております。

### デリバティブ取引関係 (平成12年度中間期末/平成12年9月30日)

「デリバティブ取引関係(連結)」(30-31ページ)に記載しております。

### 1株当たり情報 (平成12年度中間期)

連結ベースの1株当たり純資産額	76.22円
連結ベースの1株当たり中間純利益	25.72円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益	17.23円

(注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、中間期末連結純資産額から「中間期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、中間期末の発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり中間純利益は、連結中間純利益を、中間期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別のセグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

全セグメントの経常利益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	157,730	74,261	145	232,137	-	232,137
(2) セグメント間の内部経常収益	6,206	5,534	-	11,740	(11,740)	-
計	163,936	79,795	145	243,878	(11,740)	232,137
経常費用	517,410	73,489	300	591,200	(11,740)	579,459
経常利益(は経常損失)	353,474	6,306	154	347,322	(-)	347,322

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	781,661	84,355	143	866,159	-	866,159
(2) セグメント間の内部経常収益	1	8,970	-	8,971	(8,971)	-
計	781,662	93,325	143	875,131	(8,971)	866,159
経常費用	911,943	86,174	305	998,422	(19,763)	978,659
経常利益(は経常損失)	130,281	7,151	161	123,291	(10,791)	112,499

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 前中間連結会計期間においては、米州には米国、アジア・オセアニアには中華人民共和国が属しております。前連結会計年度においては、米州には米国等が、アジアには中華人民共和国(含む香港)が属しております。

### 3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	74,406	232,137	32.1%
当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	4,112	192,827	2.1%
前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	84,498	866,159	9.8%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

# 損益などの状況（連結）

## 国内・海外別収支

（単位：百万円）

	平成11年度中間期				平成12年度中間期				平成11年度			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
資金運用収支	635	1,950	-	2,585	39,489	1,686	2,586	38,589	19,973	1,621	-	21,595
資金運用収益	173,402	23,117	5,536	190,983	123,561	9,006	7,998	124,569	318,050	29,863	7,427	340,486
資金調達費用	172,766	21,167	5,536	188,398	84,071	7,319	5,411	85,979	298,076	28,241	7,427	318,890
役員取引等収支	905	1,163	-	257	6,098	191	112	6,177	5,445	554	-	4,891
役員取引等収益	2,115	1,721	0	3,836	7,065	261	149	7,177	7,497	1,791	-	9,289
役員取引等費用	3,020	557	0	3,578	967	70	37	999	2,052	2,345	-	4,398
特定取引収支	2,058	895	-	2,953	1,449	618	-	2,067	524	2,124	-	2,649
特定取引収益	2,058	895	-	2,953	1,449	618	-	2,067	591	2,137	-	2,728
特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	66	12	-	79
その他業務収支	1,660	2,617	-	4,278	302	252	-	50	6,165	3,150	-	9,315
その他業務収益	6,556	385	-	6,942	1,432	-	-	1,432	7,406	434	-	7,841
その他業務費用	8,217	3,003	-	11,221	1,129	252	-	1,381	13,571	3,584	-	17,156

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という)です。「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という)です。  
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成11年度中間期 494百万円、平成12年度中間期 72百万円、平成11年度 865百万円)を、控除して表示しています。  
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

（単位：百万円）

	平成11年度中間期			平成12年度中間期			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,497,979	173,402	2.38%	11,827,999	123,561	2.08%	13,231,976	318,050	2.40%
うち貸出金	11,791,579	105,880	1.79	7,530,834	81,117	2.14	10,407,676	197,440	1.89
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	1,981,497	14,420	1.45	3,064,401	7,623	0.49	1,977,772	25,126	1.27
うちコールローン及び買入手形	323,033	59	0.03	325,660	187	0.11	408,382	132	0.03
うち預け金	376,982	3,578	1.89	668,206	5,588	1.66	414,756	6,623	1.59
資金調達勘定	15,247,766	172,766	2.34	10,072,479	84,071	1.66	14,162,069	298,076	2.10
うち債券	7,615,365	76,264	1.99	5,694,273	41,392	1.44	7,404,240	140,366	1.89
うち預金	2,387,286	9,217	0.77	2,015,533	4,361	0.43	2,306,122	16,741	0.72
うち譲渡性預金	1,010,016	1,631	0.32	472,746	382	0.16	1,025,270	2,785	0.27
うちコールマネー及び売渡手形	942,054	1,408	0.29	77,199	77	0.20	685,623	2,006	0.29
うちコマース・ペーパー	415	5	2.64	2,769	18	1.34	290	8	2.82
うち借入金	3,291,102	25,480	1.54	1,006,108	15,265	3.02	2,791,479	44,533	1.59

- (注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、金融業以外の国内(連結)子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。  
 2. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成11年度中間期 54,430百万円、平成12年度中間期 33,769百万円、平成11年度 142,075百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度中間期 54,642百万円、平成12年度中間期 3,701百万円、平成11年度 51,961百万円)および利息(平成11年度中間期 494百万円、平成12年度中間期 72百万円、平成11年度 865百万円)を、それぞれ控除して表示しています。  
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内(連結)子会社です。

海外

（単位：百万円）

	平成11年度中間期			平成12年度中間期			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	857,376	23,117	5.37%	281,236	9,006	6.38%	676,784	29,863	4.41%
うち貸出金	651,884	16,382	5.01	236,636	5,963	5.02	504,499	19,527	3.87
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	9,116	234	5.12	-	-	-	8,330	232	2.79
うちコールローン及び買入手形	74,418	1,543	4.13	-	-	-	42,888	1,616	3.76
うち預け金	121,954	2,163	3.53	44,600	1,213	5.42	121,063	3,640	3.00
資金調達勘定	975,358	21,167	4.32	714,891	7,319	2.04	1,016,300	28,241	2.77
うち債券	260,366	4,498	3.44	237,176	5,883	4.94	276,011	8,653	3.13
うち預金	445,534	5,590	2.50	390,905	465	0.23	437,638	10,003	2.28
うち譲渡性預金	409	12	6.18	-	-	-	203	12	5.99
うちコールマネー及び売渡手形	9,474	240	5.06	-	-	-	9,403	0	0.00
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	259,573	1,451	1.11	86,809	986	2.26	292,433	4,478	1.53

- (注) 1. 「平均残高」は、日々の残高の平均に基づいて算出しています。  
 2. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成11年度中間期 2,303百万円、平成12年度中間期 -百万円、平成11年度 1,405百万円)をそれぞれ控除して表示しています。  
 3. 「海外」とは、当行の海外店および海外(連結)子会社です。

合計

(単位: 百万円)

	平成11年度中間期							利回り
	平均残高			利息				
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計		
資金運用勘定	15,355,356	432,724	14,922,632	196,519	5,536	190,983	2.55%	
うち貸出金	12,443,463	256,527	12,186,936	122,262	4,461	117,801	1.92	
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	
うち有価証券	1,990,613	10,673	1,979,940	14,654	64	14,589	1.46	
うちコールローン及び買入手形	397,451	-	397,451	1,603	-	1,603	0.80	
うち預け金	498,936	165,523	333,413	5,741	1,074	4,667	2.79	
資金調達勘定	16,223,124	422,050	15,801,073	193,934	5,536	188,398	2.38	
うち債券	7,875,732	-	7,875,732	80,763	-	80,763	2.04	
うち預金	2,832,821	73,729	2,759,092	14,807	1,074	13,732	0.99	
うち譲渡性預金	1,010,425	-	1,010,425	1,644	-	1,644	0.32	
うちコールマネー及び売渡手形	951,528	-	951,528	1,168	-	1,168	0.24	
うちコマーシャル・ペーパー	415	-	415	5	-	5	2.64	
うち借入金	3,550,675	348,321	3,202,353	26,931	4,461	22,470	1.39	

(単位: 百万円)

	平成12年度中間期							利回り
	平均残高			利息				
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計		
資金運用勘定	12,109,235	346,344	11,762,891	132,567	7,998	124,569	2.11%	
うち貸出金	7,767,470	236,101	7,531,368	87,081	4,136	82,944	2.19	
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	
うち有価証券	3,064,401	1,163	3,063,237	7,623	1,789	5,834	0.37	
うちコールローン及び買入手形	325,660	-	325,660	187	-	187	0.11	
うち預け金	712,807	109,078	603,728	6,801	1,268	5,533	1.82	
資金調達勘定	10,787,370	346,109	10,441,260	91,391	5,411	85,979	1.64	
うち債券	5,931,450	928	5,930,521	47,275	7	47,268	1.58	
うち預金	2,406,439	44,600	2,361,838	4,827	832	3,995	0.33	
うち譲渡性預金	472,746	-	472,746	382	-	382	0.16	
うちコールマネー及び売渡手形	77,199	-	77,199	77	-	77	0.20	
うちコマーシャル・ペーパー	2,769	-	2,769	18	-	18	1.34	
うち借入金	1,092,917	300,580	792,336	16,252	4,572	11,679	2.94	

(単位: 百万円)

	平成11年度							利回り
	平均残高			利息				
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計		
資金運用勘定	13,908,760	448,160	13,460,599	347,913	7,427	340,486	2.52%	
うち貸出金	10,912,175	258,764	10,653,410	216,968	5,403	211,564	1.98	
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	
うち有価証券	1,986,102	726	1,985,376	25,359	-	25,359	1.27	
うちコールローン及び買入手形	451,271	-	451,271	1,749	-	1,749	0.38	
うち預け金	535,819	188,669	347,150	10,263	2,023	8,240	2.37	
資金調達勘定	15,178,370	447,434	14,730,936	326,317	7,427	318,890	2.16	
うち債券	7,680,251	-	7,680,251	149,020	-	149,020	1.94	
うち預金	2,743,760	66,111	2,677,648	26,745	2,023	24,721	0.92	
うち譲渡性預金	1,025,473	-	1,025,473	2,797	-	2,797	0.27	
うちコールマネー及び売渡手形	695,027	-	695,027	2,007	239	1,767	0.25	
うちコマーシャル・ペーパー	290	-	290	8	-	8	2.82	
うち借入金	3,083,913	381,322	2,702,590	49,011	5,163	43,847	1.62	

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成11年度中間期 56,733百万円、平成12年度中間期 33,769百万円、平成11年度 143,480百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度中間期 54,642百万円、平成12年度中間期 3,701百万円、平成11年度 51,961百万円)および利息(平成11年度中間期 494百万円、平成12年度中間期 72百万円、平成11年度 865百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成11年度中間期				平成12年度中間期				平成11年度			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
役務取引等収益	2,115	1,721	0	3,836	7,065	261	149	7,177	7,497	1,791	-	9,289
うち債券・預金・貸出業務	891	1,005	-	1,896	4,482	-	-	4,482	3,154	737	-	3,892
うち為替業務	112	0	-	112	151	-	-	151	341	0	-	342
うち証券関連業務	639	0	-	639	1,269	-	-	1,269	2,095	-	-	2,095
うち代理業務	100	0	-	100	188	-	-	188	344	-	-	344
うち保護預り・貸金庫業務	19	-	-	19	32	-	-	32	37	-	-	37
うち保証業務	265	215	-	480	347	-	37	310	828	197	-	1,026
役務取引等費用	3,020	557	0	3,578	967	70	37	999	2,052	2,345	-	4,398
うち為替業務	59	0	-	59	43	-	-	43	109	0	-	109

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内(連結)子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外(連結)子会社です。  
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## 特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成11年度中間期			平成12年度中間期				平成11年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	2,058	895	2,953	1,449	618	-	2,067	591	2,137	2,728
うち商品有価証券収益	63	-	63	89	-	-	89	-	-	-
うち特定取引有価証券収益	-	23	23	-	90	-	90	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	1,671	872	2,543	1,270	527	-	1,797	-	2,037	2,037
うちその他の特定取引収益	322	-	322	90	-	-	90	591	100	691
特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	66	12	79
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	66	-	66
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	12	12
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内(連結)子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外(連結)子会社です。  
2. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。  
3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。  
4. 「相殺消去額」は平成12年度中間期より開示しています。

## 特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末				平成11年度末				平成12年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
特定取引資産	1,090,342	64,142	106,883	1,047,601	543,859	56,141	54,880	545,120	322,331	35,752	64,645	293,438
うち商品有価証券	20,189	-	-	20,189	224,184	-	-	224,184	11,210	-	-	11,210
うち商品有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品	735,299	64,142	106,883	692,558	314,677	56,141	54,880	315,938	257,518	35,752	64,645	228,626
うちその他の特定取引資産	334,854	-	-	334,854	4,997	-	-	4,997	53,602	-	-	53,602
特定取引負債	738,260	-	90,537	647,722	323,550	-	45,674	277,876	265,167	-	50,127	215,039
うち売付商品債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品	11	-	-	11	0	-	-	0	4	-	-	4
うち特定取引売付債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品	738,248	-	90,537	647,711	323,550	-	45,674	277,875	265,162	-	50,127	215,035
うちその他の特定取引負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内(連結)子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外(連結)子会社です。  
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

# 営業の状況（連結）

## 債券・預金

### 債券発行期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末			平成11年度末			平成12年度中間期末			
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
利付長期信用債券.....	6,764,343	-	6,764,343	5,932,523	-	5,932,523	4,381,364	-	-	4,381,364
割引長期信用債券.....	605,207	-	605,207	528,868	-	528,868	517,131	-	-	517,131
その他.....	15,690	236,393	252,083	15,190	254,212	269,402	12,900	229,076	34,112	207,864
合計.....	7,385,240	236,393	7,621,633	6,476,582	254,212	6,730,795	4,911,396	229,076	34,112	5,106,360

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）および国内（連結）子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外（連結）子会社です。  
 2. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。  
 3. 「その他」には、邦貨外国債券、劣後特約付社債および普通社債を含んでいます。  
 4. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。  
 5. 「相殺消去額」は平成12年度中間期末より開示しています。

### 預金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末			平成11年度末			平成12年度中間期末			
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
預金										
流動性預金.....	576,558	1	576,559	504,093	-	504,093	386,151	-	-	386,151
定期性預金.....	1,361,625	414,717	1,776,343	979,632	395,616	1,375,249	1,647,156	384,399	-	2,031,556
その他.....	162,926	-	162,926	166,702	-	166,702	140,770	-	47,181	93,589
計.....	2,101,110	414,719	2,515,829	1,650,428	395,616	2,046,045	2,174,078	384,399	47,181	2,511,296
譲渡性預金.....	1,089,819	-	1,089,819	731,470	-	731,470	372,257	-	-	372,257
合計.....	3,190,929	414,719	3,605,648	2,381,899	395,616	2,777,516	2,546,335	384,399	47,181	2,883,553

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）および国内（連結）子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外（連結）子会社です。  
 2. 「定期性預金」とは定期預金です。「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。  
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。  
 4. 「相殺消去額」は平成12年度中間期末より開示しています。

## 貸出

### 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末		平成11年度末		平成12年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内( 除く 特別国際金融取引勘定分).....	9,519,795	100.00%	7,703,340	100.00%	7,244,086	100.00%
製造業.....	1,003,827	10.54	968,760	12.58	946,125	13.06
農業.....	2,372	0.02	2,037	0.03	1,956	0.03
林業.....	1,292	0.01	1,113	0.01	1,077	0.02
漁業.....	17,408	0.18	15,724	0.20	15,939	0.22
鉱業.....	41,920	0.44	35,779	0.46	33,290	0.46
建設業.....	390,837	4.11	373,185	4.84	345,678	4.77
電気・ガス・熱供給・水道業.....	532,788	5.60	502,996	6.53	465,833	6.43
運輸・通信業.....	709,204	7.45	704,486	9.15	663,027	9.15
卸売・小売業・飲食店.....	909,546	9.55	830,503	10.78	753,670	10.40
金融・保険業.....	2,425,736	25.48	1,711,480	22.22	1,661,909	22.94
不動産業.....	1,250,817	13.14	1,005,578	13.05	938,593	12.96
サービス業.....	1,555,130	16.34	1,012,925	13.15	871,924	12.04
地方公共団体.....	119,958	1.26	112,526	1.46	154,573	2.13
その他.....	558,954	5.87	426,242	5.54	390,487	5.39
海外及び特別国際金融取引勘定分.....	131,796	100.00%	7,683	100.00%	624	100.00%
政府等.....	3,160	2.40	-	-	-	-
金融機関.....	-	-	-	-	-	-
その他.....	128,636	97.60	7,683	100.00	624	100.00
合計.....	9,651,592		7,711,024		7,244,711	

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）および国内（連結）子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外（連結）子会社です。  
 2. 業種の区分は日本銀行業種分類によっています。

## 連結リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
貸出金残高	9,651,592 (100.00%)	7,711,024 (100.00%)	7,244,711 (100.00%)
破綻先債権	1,111,854 ( 11.52)	188,166 ( 2.44)	567,492 ( 7.83)
延滞債権	1,076,615 ( 11.15)	800,716 ( 10.38)	658,099 ( 9.08)
3カ月以上延滞債権	19,776 ( 0.20)	22,665 ( 0.29)	22,210 ( 0.31)
貸出条件緩和債権	417,716 ( 4.33)	778,815 ( 10.10)	546,529 ( 7.54)
合計	2,625,963 ( 27.20)	1,790,362 ( 23.22)	1,794,332 ( 24.77)

(注) 1. 平成11年度末および平成12年度中間期末の「連結リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金について、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。  
2. ( )内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

## 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
一般貸倒引当金	222,209	317,557	215,302
個別貸倒引当金	1,844,050	548,652	630,159
特定海外債権引当勘定	1,029	308	282
合計	2,067,289	866,518	845,744

## 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位：百万円)

平成11年度中間期末		平成11年度末		平成12年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	2,906	インドネシア	722	インドネシア	633
ロシア	92	ロシア	91	ロシア	93
ブラジル	47				
アルジェリア	34				
その他(4カ国)	31	その他(3カ国)	8	その他(2カ国)	0
合計	3,112	合計	822	合計	728
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 1. 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などです。  
2. 「外国政府等向け債権期末残高」には、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

## 証券

### 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末			平成11年度末			平成12年度中間期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	132,328	-	132,328	2,385,948	-	2,385,948	2,427,156	-	2,427,156
地方債	204	-	204	11,994	-	11,994	11,916	-	11,916
社債	40,917	-	40,917	31,029	-	31,029	97,827	-	97,827
株式	1,536,920	-	1,536,920	357,591	-	357,591	8,112	-	8,112
その他の証券	30,362	-	30,362	18,139	-	18,139	156,829	-	156,829
貸付有価証券	2,475	-	2,475	-	-	-	-	-	-
合計	1,743,208	-	1,743,208	2,804,703	-	2,804,703	2,701,842	-	2,701,842

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内(連結)子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外(連結)子会社です。  
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。  
3. 「貸付有価証券」は、平成12年度中間期末より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

# オフバランス取引（連結）

## 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

（単位：億円）

	平成11年度中間期末			平成11年度末			平成12年度中間期末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	196,848	-	196,848	167,544	-	167,544	157,858	-	157,858
金利	179,413	-	179,413	154,680	-	154,680	146,267	-	146,267
通貨	17,435	-	17,435	12,863	-	12,863	11,591	-	11,591
先物外国為替取引	4,472	486	4,959	35	346	382	3,525	908	4,433
オプション	3,310	2,585	5,895	2,829	2,378	5,208	3,128	3,163	6,292
金利	3,276	2,552	5,829	2,829	2,337	5,167	3,019	3,015	6,034
売り	-	2,552	2,552	-	2,337	2,337	-	3,015	3,015
買い	3,276	-	3,276	2,829	-	2,829	3,019	-	3,019
通貨	33	32	66	-	40	40	109	147	257
売り	-	32	32	-	40	40	-	147	147
買い	33	-	33	-	-	-	109	-	109
その他の金融派生商品	-	1,410	1,410	-	17,454	17,454	-	479	479
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	204,632	4,481	209,114	170,409	20,180	190,589	164,512	4,551	169,064

- （注）1. 平成12年度中間期末において、総額のうち、連結自己資本比率（国内基準）の対象となる想定元本額は16兆4,512億円、連結国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引などの合計は4,551億円となっています。
2. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
3. 当行の平成12年度中間期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は1.36%です。なお、平成12年度中間期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額は6兆9,957億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は948億円となっています。

## 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

（単位：億円）

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
スワップ	1,157	925	783
金利	630	448	368
通貨	526	476	415
先物外国為替取引	290	-	156
オプション	9	7	9
金利(買い)	8	7	8
通貨(買い)	0	-	0
その他の金融派生商品	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-
合計	1,456	933	948

- （注）1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

## 与信関連取引の契約金額

（単位：億円）

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
コミットメント	16,319	16,222	15,540
保証取引	3,243	2,430	1,812
その他	1,849	12,380	193
合計	21,412	31,033	17,546

- （注）当行の平成12年度中間期末の連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は2.86%です。なお、平成12年度中間期末の連結ベースのリスク・アセット額は2,003億円となっています。

## 有価証券関係（連結）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」（単体）については、該当がありません。

### 時価のある満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類	期別	平成12年度中間期末				
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
				うち益	うち損	
国債		20	22	1	1	-
合計		20	22	1	1	-

（注）「時価」は、当中間連結会計期間末日における市場価格などに基づいています。

### 時価のある其他有価証券

（単位：百万円）

種類	期別	平成12年度中間期末				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損	
株式		43	105	62	62	0
債券		2,535,026	2,533,549	1,404	952	2,356
国債		2,428,944	2,427,136	1,743	119	1,863
地方債		12,028	11,916	101	4	106
社債		94,052	94,496	440	828	387
その他		141,527	141,799	272	824	551
合計		2,676,596	2,675,454	1,069	1,839	2,908

（注）「中間連結貸借対照表計上額」は、当中間連結会計期間末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。上記「中間連結貸借対照表計上額」には、修正受渡基準による以下の売却損益相当額が含まれています。

国債	65百万円
地方債	10百万円
社債	3百万円

### 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成12年度中間期末
其他有価証券	26,367
非上場外国証券	10,472
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,987
非上場社債	3,330
関連法人等株式	341

### 金銭の信託関係

満期保有目的およびその他の金銭の信託はありません。

### 其他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成12年度中間期末
其他有価証券	1,023
其他有価証券のうち時価のあるもの	1,069
それ以外のもの	45
評価差額金（持分相当額調整前）	1,023
少数株主持分相当額	-
持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
其他有価証券評価差額金	1,023

（注）1. 中間連結貸借対照表に計上されている「其他有価証券評価差額金」の内訳です。  
2. 「其他有価証券」中の45百万円は、外貨建有価証券の為替換算差額です。

## デリバティブ取引関係（連結）

### 金利関連取引

（単位：百万円）

	平成12年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
金利先物.....	-	-	-
金利オプション.....	-	-	-
店頭			
金利先渡契約.....	-	-	-
金利スワップ.....	12,079,463	56,728	56,728
金利オプション.....	680,763	2,231	2,231
その他.....	-	-	-
合計.....			54,497

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

### 通貨関連取引

（単位：百万円）

	平成12年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ.....	712,276	3,229	3,229
為替予約.....	-	-	-
通貨オプション.....	-	-	-
その他.....	-	-	-

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年4月10日）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引はありません。  
3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間中に引き直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。  
引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

（単位：百万円）

	平成12年度中間期末	
	契約額等	評価損益
取引所		
通貨先物.....	-	-
通貨オプション.....	-	-
店頭		
為替予約.....		277,193
通貨オプション.....		25,739
その他.....		-

### 株式関連取引

（単位：百万円）

	平成12年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
株式指数先物.....	-	-	-
株式指数オプション.....	-	-	-
店頭			
有価証券店頭オプション.....	-	-	-
有価証券店頭指数等スワップ.....	-	-	-
その他.....	-	-	-
合計.....			-

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成12年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所			
債券先物.....	657	662	4
債券先物オプション.....	-	-	-
店頭			
債券店頭オプション.....	-	-	-
その他.....	-	-	-
合計.....			4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## 商品関連取引

商品関連取引の契約等は該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引の契約等は該当ありません。

## 中間財務諸表（単体）

当行は、平成10年度以降、有価証券報告書等の提出義務を有していませんが、財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、平成11年度は監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表および損益計算書は、かかる財務諸表に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、平成11年度中間期は太田昭和監査法人の、平成12年度中間期は監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表および中間損益計算書は、かかる中間財務諸表に基づいて作成しております。

### 中間貸借対照表

#### 資産の部

（単位：百万円）

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
貸出金 <sup>1,2,3,4,5,10</sup> .....	9,628,997	7,704,725	7,240,961
外国為替.....	20,843	14,294	15,534
有価証券 <sup>6,7,10</sup> .....	1,759,764	2,810,164	2,741,458
（うち自己株式） <sup>8</sup> .....	(-)	(0)	(0)
金銭の信託.....	52,403	-	53,760
特定取引資産 <sup>7</sup> .....	1,090,342	785,219	526,274
買入金銭債権.....	2,303	1,189	17
買入手形.....	-	280,200	130,000
コールローン.....	441,609	83,292	328,000
現金預け金 <sup>10</sup> .....	652,255	1,969,712	595,569
特別公的管理勘定.....	3,723,484	-	-
その他資産 <sup>7,9,10,11</sup> .....	509,016	365,021	226,255
動産不動産 <sup>10,12,13</sup> .....	68,074	35,631	35,608
債券繰延資産.....	1,586	1,236	1,030
支払承諾見返.....	757,453	571,997	428,819
貸倒引当金.....		866,981	846,023
資産の部合計.....	18,708,134	13,755,705	11,477,268

#### 負債及び資本の部

（単位：百万円）

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
債券.....	7,390,242	6,481,884	4,916,096
預金.....	2,574,880	2,092,756	2,559,227
譲渡性預金.....	1,089,819	731,470	372,557
借入金 <sup>14</sup> .....	2,822,743	1,093,646	829,470
特定取引負債.....	738,260	564,910	469,109
売渡手形 <sup>10</sup> .....	64,000	5,900	14,000
コマースナル・ペーパー.....	-	500	-
コールマネー <sup>10</sup> .....	380,500	239,306	75,000
外国為替.....	1,381	270	161
その他負債 <sup>11</sup> .....	653,883	1,486,654	1,255,614
金融派生商品信用リスク引当金.....		1,295	-
貸倒引当金.....	2,065,837		
退職給与引当金.....	17,172	15,255	
退職給付引当金.....			18,626
債権売却損失引当金.....	100,216	-	-
特定資産処分損失引当金.....	51,737	-	-
特別法上の引当金 <sup>15</sup> .....	6	0	0
支払承諾 <sup>10</sup> .....	757,453	571,997	428,819
負債の部合計.....	18,708,134	13,285,849	10,938,684
資本金.....	390,710	229,296	451,296
新株式払込金.....	-	240,000	-
資本準備金.....	-	281,413	18,558
利益準備金.....	-	-	-
その他の剰余金（は欠損金）.....	390,710	280,854	69,752
中間未処分利益（は中間（当期）未処理損失）.....	390,710	280,854	69,752
その他有価証券評価差額金.....			1,023
資本の部合計.....	0	469,855	538,583
負債及び資本の部合計.....	18,708,134	13,755,705	11,477,268

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成11年度中間期	平成12年度中間期	平成11年度
経常収益.....	226,789	190,218	856,144
資金運用収益.....	187,658	123,561	334,310
(うち貸出金利息).....	(116,050)	(81,117)	(207,868)
(うち有価証券利息配当金).....	(14,355)	(7,623)	(25,126)
役務取引等収益.....	4,673	6,795	8,431
特定取引収益.....	2,058	1,449	591
その他業務収益.....	6,831	897	7,731
その他経常収益 <sup>2</sup> .....	25,568	57,514	505,080
経常費用.....	572,795	120,618	968,911
資金調達費用.....	187,158	84,649	315,800
(うち債券利息).....	(76,328)	(40,575)	(137,477)
(うち債券発行差金償却).....	(1,856)	(856)	(2,993)
(うち預金利息).....	(13,985)	(4,828)	(25,930)
役務取引等費用.....	4,169	984	5,178
特定取引費用.....	-	-	313
その他業務費用.....	10,941	1,124	16,665
営業経費 <sup>1</sup> .....	30,209	29,257	61,116
その他経常費用.....	340,317	4,602	569,837
経常利益(は経常損失).....	346,006	69,599	112,767
特別利益.....	1,128,278	652	1,108,082
特別損失.....	781,807	385	884,371
税引前中間(当期)純利益.....	464	69,866	110,943
法人税、住民税及び事業税.....	464	114	1,088
中間(当期)純利益.....	-	69,752	109,855
前期繰越損失.....	390,710	-	390,710
中間未処分利益(は中間(当期)未処理損失).....	390,710	69,752	280,854

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成12年度中間期/自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)動産不動産

動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

#### (2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1)債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2)債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(3)新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（16,753百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

### (3) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報（平成12年度中間期/自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

### (貸倒引当金)

貸倒引当金は、前中間会計期間までは負債の部に掲記しておりましたが、長期信用銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第13号）別紙様式が改正されたことに伴い、資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示したため、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は846,023百万円、負債の部は846,023百万円それぞれ減少しております。

### (退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は1,314百万円減少しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### (金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は1,018百万円増加しております。

なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴う中間財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則の改正により中間貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

また、前事業年度に計上した金融派生商品信用リスク引当金については、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準の適用に伴い、相当額を「その他資産」より、直接控除しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」、「その他負債」とも、それぞれ659百万円減少しております。

### (東京都の外形標準課税に係る事業税)

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間会計期間より「その他経常費用」として778百万円計上しております。

### (外貨建取引等会計基準)

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

## 注記事項

### 中間貸借対照表関係（平成12年度中間期末/平成12年9月30日）

1 貸出金のうち、破綻先債権額は567,490百万円、延滞債権額は658,674百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,210百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は546,370百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,794,746百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、6,152百万円であります。

6 子会社の株式及び出資総額 5,483百万円

なお、本項の子会社は、長期信用銀行法第13条の2第2項に規定する子会社であります。

7 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計921,730百万円含まれております。

8 有価証券には、自己株式87円が含まれております。

自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

9 その他資産には、金融再生法第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填に係る未収金(以下「特例資金援助等未収金」)6,836百万円が含まれております。特例資金援助等未収金は、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に規定する平成12年2月29日を基準日とする確定基準日貸借対照表に基づく確定の手續中でありましたが、平成13年1月5日に確定(1,967百万円)いたしました。

10 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	372,900百万円
貸出金	34,208百万円
現金預け金	2,858百万円
その他資産(雑仮払金等)	11百万円

担保資産に対応する債務

売渡手形	14,000百万円
コールマネー	40,000百万円
支払承諾	17,855百万円

上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券235,401百万円及び貸出金180,742百万円を差し入れております。また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金10,800百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は11,076百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は61百万円であります。

11 ヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は36,393百万円、繰延ヘッジ利益の総額は59,756百万円であります。

12 動産不動産の減価償却累計額 18,063百万円

13 動産不動産の圧縮記帳額 11,071百万円  
(当中間期圧縮記帳額 百万円)

14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金777,120百万円が含まれております。

15 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	0百万円
-------------	------

金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

16 当行の定款に定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。また、当行定款に定めるところにより、平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。

## 中間損益計算書関係 (平成12年度中間期/自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

1 減価償却実施額は、下記のとおりであります。

建物・動産	388百万円
その他	21百万円

2 その他経常収益には、株式等売却益56,981百万円を含んでおります。

## リース取引関係 (平成12年度中間期/自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  
取得価額相当額

動産	5,533百万円
その他	976百万円
合計	6,509百万円

減価償却累計額相当額

動産	3,524百万円
その他	664百万円
合計	4,188百万円

中間期末残高相当額

動産	2,008百万円
その他	312百万円
合計	2,321百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,163百万円
1年超	1,255百万円
合計	2,419百万円

当中間期の支払リース料

減価償却費相当額	773百万円
支払利息相当額	41百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

従来、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低いと、支払利子込み法によっていたしましたが、当該割合が高くなったため、前事業年度より利息法によっております。

なお、従来同様に支払利子込み法によった場合の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高は、次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  
取得価額相当額

動産	5,938百万円
その他	1,043百万円
合計	6,982百万円

減価償却累計額相当額

動産	3,759百万円
その他	703百万円
合計	4,463百万円

中間期末残高相当額

動産	2,178百万円
その他	339百万円
合計	2,518百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,214百万円
1年超	1,303百万円
合計	2,518百万円

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法によっております。

当中間期の支払リース料 773百万円  
減価償却費相当額 773百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	4百万円
1年超	0百万円
合計	4百万円

## 有価証券関係 (平成12年度中間期末/平成12年9月30日)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

該当ありません。

# 損益の状況（単体）

## 業務部門別粗利益

（単位：百万円）

	平成11年度中間期			平成12年度中間期			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支 .....	996	2	994	37,981	1,003	38,984	28,144	8,768	19,376
資金運用収益 .....	138,129	54,397	187,658	102,848	21,989	123,561	258,283	77,488	334,310
			(4,868)			(1,276)			(1,461)
資金調達費用 .....	137,132	54,399	186,664	64,867	20,986	84,577	230,139	86,256	314,934
			(4,868)			(1,276)			(1,461)
役務取引等収支 .....	1,822	1,232	589	6,041	219	5,822	4,344	979	3,365
役務取引等収益 .....	2,774	1,899	4,673	6,251	543	6,795	5,691	2,739	8,431
役務取引等費用 .....	951	3,132	4,084	210	762	972	1,346	3,719	5,065
特定取引収支 .....	2,993	935	2,058	2,901	1,451	1,449	2,365	2,087	277
特定取引収益 .....	2,993	935	2,058	2,901	1,451	1,449	591	-	591
特定取引費用 .....	-	-	-	-	-	-	1,774	2,087	313
その他業務収支 .....	305	4,014	3,708	256	17	238	1,767	6,412	8,179
その他業務収益 .....	3,717	3,114	6,831	832	64	897	4,272	3,458	7,731
その他業務費用 .....	3,411	7,128	10,540	1,088	47	1,135	6,040	9,870	15,911
業務粗利益 .....	6,118	6,185	66	46,667	649	46,017	33,086	18,247	14,839
業務粗利益率 .....	0.09%	0.53%	0.00%	0.84%	0.12%	0.77%	0.27%	1.28%	0.11%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成11年度中間期 494百万円、平成12年度中間期 72百万円、平成11年度 865百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成11年度中間期 85百万円、平成12年度中間期 11百万円、平成11年度 112百万円)を、「その他業務費用」は債券発行費用償却(平成11年度中間期 401百万円、平成12年度中間期 263百万円、平成11年度 754百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」および「資金調達費用」の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率(%)」=  $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} / \text{中間期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（単位：百万円）

	平成11年度中間期			平成12年度中間期			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高 .....	13,294,773	2,310,398	14,969,587	10,977,959	1,079,271	11,833,848	12,161,740	1,420,040	13,479,634
利息 .....	138,129	54,397	187,658	102,848	21,989	123,561	258,283	77,488	334,310
利回り .....	2.07%	4.69%	2.50%	1.86%	4.06%	2.08%	2.12%	5.45%	2.48%
資金調達勘定									
平均残高 .....	15,275,258	977,270	15,616,944	9,683,395	1,012,093	10,472,106	13,859,400	923,666	14,680,920
利息 .....	137,132	54,399	186,664	64,867	20,986	84,577	230,139	86,256	314,934
利回り .....	1.79%	11.10%	2.38%	1.33%	4.13%	1.61%	1.66%	9.33%	2.14%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門：平成11年度中間期 53,560百万円、平成12年度中間期 33,023百万円、平成11年度 141,149百万円、国際業務部門：平成11年度中間期 3,122百万円、平成12年度中間期 789百万円、平成11年度 2,283百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門：平成11年度中間期 54,561百万円、平成12年度中間期 290百万円、平成11年度 51,921百万円、国際業務部門：平成11年度中間期 81百万円、平成12年度中間期 3,410百万円、平成11年度 40百万円)および利息(国内業務部門：平成11年度中間期 489百万円、平成12年度中間期 1百万円、平成11年度 862百万円、国際業務部門：平成11年度中間期 4百万円、平成12年度中間期 70百万円、平成11年度 3百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。(以下同様)

## 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成11年度中間期			平成12年度中間期			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り .....	2.07%	4.69%	2.50%	1.86%	4.06%	2.08%	2.12%	5.45%	2.48%
資金調達原価 .....	2.11	12.16	2.76	1.86	4.62	2.14	2.03	10.36	2.55
総資金利鞘 .....	0.04	7.47	0.26	0.00	0.56	0.06	0.09	4.91	0.07

## 利鞘（国内業務部門）

	平成11年度中間期	平成12年度中間期	平成11年度
資金運用利回り	2.07%	1.86%	2.12%
貸出金利回り	1.64	2.01	1.76
有価証券利回り	1.33	0.35	1.08
資金調達原価	2.11	1.86	2.03
債券利回り	2.04	1.44	1.89
預金利回り	0.35	0.20	0.32
総資金利鞘	0.04	0.00	0.09

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融勘定を除く）です。  
2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成11年度中間期			平成12年度中間期			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,774	1,899	4,673	6,251	543	6,795	5,691	2,739	8,431
うち債券・預金・貸出業務	1,227	953	2,181	4,426	55	4,482	2,580	1,311	3,892
うち為替業務	117	63	180	109	42	151	224	117	342
うち証券関連業務	988	36	1,025	1,238	29	1,268	2,018	74	2,093
うち代理業務	125	34	160	91	97	188	256	87	344
うち保護預り・貸金庫業務	31	-	31	32	-	32	37	-	37
うち保証業務	166	502	668	143	204	347	295	731	1,026
役務取引等費用	951	3,132	4,084	210	762	972	1,346	3,719	5,065
うち為替業務	42	16	59	31	12	43	79	29	109
役務取引等収支	1,822	1,232	589	6,041	219	5,822	4,344	979	3,365

## 特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成11年度中間期			平成12年度中間期			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	2,993	935	2,058	2,901	1,451	1,449	591	-	591
うち商品有価証券収益	63	-	63	89	-	89	-	-	-
うち特定取引有価証券収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	2,606	935	1,671	2,721	1,451	1,270	-	-	-
うちその他の特定取引収益	322	-	322	90	-	90	591	-	591
特定取引費用	-	-	-	-	-	-	1,774	2,087	313
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	66	-	66
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	1,840	2,087	246
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引収支	2,993	935	2,058	2,901	1,451	1,449	2,365	2,087	277

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成11年度中間期	平成12年度中間期	平成11年度
給与・手当	8,902	10,454	20,263
退職金	84	235	198
退職給与引当金繰入	559		1,012
退職給付費用		1,625	
福利厚生費	2,371	1,163	4,412
減価償却費	656	410	1,497
土地建物機械賃借料	7,500	5,262	14,426
営繕費	1,456	1,292	2,868
消耗品費	183	215	354
給水光熱費	473	463	923
旅費	324	225	573
通信費	493	354	896
広告宣伝費	422	834	929
租税公課	1,328	1,086	2,431
その他	5,453	5,634	10,329
合計	30,209	29,257	61,116

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

## 臨時損益

(単位：百万円)

	平成11年度中間期	平成12年度中間期	平成11年度
臨時収益.....	25,568	57,514	505,080
株式等売却益.....	24,456	56,981	486,234
金銭の信託運用益.....	720	96	16,416
その他.....	391	436	2,429
臨時費用.....	533,905	92,469	667,119
株式等売却損.....	9,343	67	145,531
株式等償却.....	56,642	168	2,215
金銭の信託運用損.....	0	798	20,356
不良債権処理にかかる損失.....	474,908	88,838	483,980
貸出金償却.....	2,710	-	948
個別貸倒引当金繰入額.....	461,629	88,837	467,816
債権売却損失引当金繰入額.....	4,633	-	-
その他の債権売却損等.....	5,934	1	15,215
特定海外債権引当勘定繰入額(は同取崩額).....	8,366	31	9,081
その他.....	1,377	2,628	24,118
臨時損益.....	508,337	34,955	162,039

(注) 1. 「臨時費用」には金銭の信託運用見合費用を含んでいます。

2. 平成11年度中間期の「不良債権処理にかかる損失」には、表中の474,908百万円のほかに、「特別損失」において「不適資産」にかかる売却損等772,927百万円が、また、「特別利益」において「不適資産」に対する個別貸倒引当金取崩額190,845百万円が生じています。不良債権処理額合計は、1,056,990百万円となっています。平成11年度の「不良債権処理にかかる損失」には、表中の483,980百万円のほかに、「特別損失」において「不適資産」にかかる売却損等843,967百万円が、また、「特別利益」において「不適資産」に対する個別貸倒引当金取崩額271,097百万円ならびに特定資産処分損失引当金取崩額13,162百万円が生じています。不良債権処理額合計は、1,043,688百万円となっています。

# 営業の状況(単体)

## 債券・預金

### 債券発行期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末			平成11年度末			平成12年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券 .....	6,769,343	15,690	6,785,033	5,937,823	15,190	5,953,013	4,385,264	12,900	4,398,164
割引長期信用債券 .....	605,209	-	605,209	528,870	-	528,870	517,931	-	517,931
合計 .....	7,374,552	15,690	7,390,242	6,466,694	15,190	6,481,884	4,903,196	12,900	4,916,096

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
2. 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)およびユーロ円建長期信用債券を含んでいます。

### 債券発行平均残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期			平成11年度			平成12年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券 .....	6,881,229	16,763	6,897,993	6,748,685	16,225	6,764,911	5,164,782	15,039	5,179,822
割引長期信用債券 .....	722,374	-	722,374	644,387	-	644,387	519,486	-	519,486
合計 .....	7,603,604	16,763	7,620,367	7,393,073	16,225	7,409,298	5,684,268	15,039	5,699,308

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
2. 「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)およびユーロ円建長期信用債券を含んでいます。

### 預金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末			平成11年度末			平成12年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金 .....	579,281	12	579,294	505,267	-	505,267	386,820	-	386,820
定期性預金 .....	1,298,079	467,794	1,765,874	1,022,306	398,447	1,420,753	1,644,405	387,230	2,031,636
その他 .....	18,564	211,148	229,712	23,632	143,102	166,734	6,673	134,097	140,770
計 .....	1,895,926	678,954	2,574,880	1,551,206	541,550	2,092,756	2,037,899	521,327	2,559,227
譲渡性預金 .....	1,089,190	629	1,089,819	731,470	-	731,470	372,557	-	372,557
合計 .....	2,985,116	679,583	3,664,700	2,282,676	541,550	2,824,226	2,410,457	521,327	2,931,785

(注) 「定期性預金」とは定期預金です。「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。

### 預金平均残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期			平成11年度			平成12年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金 .....	596,139	672	596,812	550,583	334	550,917	426,791	-	426,791
定期性預金 .....	1,508,684	447,995	1,956,680	1,508,283	433,723	1,942,006	1,397,535	397,217	1,794,752
その他 .....	26,919	225,146	252,066	22,198	201,965	224,164	50,368	138,230	188,599
計 .....	2,131,743	673,815	2,805,558	2,081,065	636,023	2,717,088	1,874,695	535,448	2,410,143
譲渡性預金 .....	1,009,640	785	1,010,425	1,025,016	456	1,025,473	472,743	12	472,756
合計 .....	3,141,383	674,600	3,815,984	3,106,082	636,480	3,742,562	2,347,438	535,461	2,882,899

(注) 「定期性預金」とは定期預金です。「流動性預金」には、通知預金、普通預金、当座預金を含んでいます。

### 個人・法人別預金期末残高(国内)

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
個人 .....	520,747	561,845	490,356
法人 .....	1,405,417	1,016,327	1,570,960
合計 .....	1,926,164	1,578,172	2,061,316

(注) 譲渡性預金および特別国際金融取引勘定分を除いています。

## 貸出

### 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末			平成11年度末			平成12年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金.....	9,010,719	618,277	9,628,997	7,339,871	364,853	7,704,725	6,910,093	330,868	7,240,961

### 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期			平成11年度			平成12年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金.....	11,037,445	1,102,215	12,139,660	9,805,272	780,101	10,585,374	7,181,141	350,182	7,531,323

### 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末		平成11年度末		平成12年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内( 除く特別国際金融取引勘定分 ).....	9,519,863	100.00%	7,703,880	100.00%	7,240,337	100.00%
製造業.....	1,003,827	10.54	968,760	12.57	945,547	13.06
農業.....	2,372	0.02	2,037	0.03	1,956	0.03
林業.....	1,292	0.01	1,113	0.01	1,077	0.01
漁業.....	17,408	0.18	15,724	0.20	15,939	0.22
鉱業.....	41,920	0.44	35,779	0.46	33,290	0.46
建設業.....	390,837	4.11	373,185	4.84	345,616	4.77
電気・ガス・熱供給・水道業.....	532,788	5.60	502,996	6.53	465,833	6.43
運輸・通信業.....	709,204	7.45	704,486	9.14	662,929	9.16
卸売・小売業・飲食店.....	909,546	9.55	830,503	10.78	753,035	10.40
金融・保険業.....	2,425,803	25.48	1,712,019	22.22	1,662,509	22.96
不動産業.....	1,250,817	13.14	1,005,578	13.05	938,509	12.96
サービス業.....	1,555,130	16.34	1,012,925	13.15	869,031	12.00
地方公共団体.....	119,958	1.26	112,526	1.46	154,573	2.13
その他.....	558,954	5.87	426,242	5.53	390,487	5.39
海外及び特別国際金融取引勘定分.....	109,134	100.00%	845	100.00%	624	100.00%
政府等.....	3,160	2.90	-	-	-	-
金融機関.....	-	-	-	-	-	-
その他.....	105,973	97.10	845	100.00	624	100.00
合計.....	9,628,997		7,704,725		7,240,961	

(注) 業種の区分は、日本銀行業種分類によっています。

### 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
		総貸出金	貸出先数.....	24,682社
	金額.....	9,519,863	7,703,880	7,240,337
中小企業等貸出金	貸出先数.....	22,512社	21,047社	19,127社
	金額.....	3,734,779	2,773,837	2,599,685
比率	貸出先数.....	91.21%	92.99%	92.79%
	金額.....	39.23	36.01	35.91

(注) 1. 「総貸出金」には、海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成11年度末および平成12年度中間期末の金額などは改正後の中小企業の範囲により記載しています。この変更により、改正前の中小企業の範囲による場合に比べ、「中小企業等貸出金」の「金額」は平成11年度末 360,456百万円、平成12年度中間期末 333,512百万円、「貸出先数」は平成11年度末 381件、平成12年度中間期末 343件増加しています。

## 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
消費者ローン .....	52,664	50,252	45,220
うち住宅ローン .....	52,664	50,252	45,220
うちその他ローン .....	-	-	-

## リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
貸出金残高 .....	9,628,997 (100.00%)	7,704,725 (100.00%)	7,240,961 (100.00%)
破綻先債権 .....	1,111,854 ( 11.55)	188,166 ( 2.44)	567,490 ( 7.84)
延滞債権 .....	1,076,615 ( 11.18)	801,255 ( 10.40)	658,674 ( 9.10)
3カ月以上延滞債権 .....	19,776 ( 0.21)	22,665 ( 0.29)	22,210 ( 0.31)
貸出条件緩和債権 .....	417,716 ( 4.34)	778,815 ( 10.11)	546,370 ( 7.55)
合計 .....	2,625,963 ( 27.27)	1,790,902 ( 23.24)	1,794,746 ( 24.79)

(注) 1. 平成11年度末および平成12年度中間期末の「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金について、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. ( )内は「貸出金残高」に占める割合です。

## 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位：億円)

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 .....	16,673	2,891	8,083
危険債権 .....	9,073	7,742	4,970
要管理債権 .....	4,375	8,015	5,686
正常債権 .....	78,103	66,254	59,032
合計 .....	108,224	84,902	77,771

(注) 単位未満四捨五入で表示しています。

## 金融再生法に基づく開示債権に対する保全率

(単位：百万円)

	債権額	保全額	平成12年度中間期末		保全率
			うち貸倒引当金	うち担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 .....	808,316	808,316	342,241	466,074	100.00%
危険債権 .....	496,977	370,051	283,037	87,014	74.46
要管理債権 .....	568,581	253,478	138,809	114,669	44.58
破産更生等・危険・要管理債権合計 .....	1,873,875	1,431,846	764,088	667,758	76.41

(注) 当行は部分直接償却を行っていませんが、仮に行った場合(償却額 299,704百万円)の保全率試算値は、71.92%となります。

## 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期末	平成11年度末	平成12年度中間期末
一般貸倒引当金 .....	220,690	317,480	215,007
個別貸倒引当金 .....	1,844,117	549,191	630,733
特定海外債権引当勘定 .....	1,029	308	282
合計 .....	2,065,837	866,981	846,023

## 外国政府等向け債権期末残高（国別）

（単位：百万円）

平成11年度中間期末		平成11年度末		平成12年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	2,906	インドネシア	722	インドネシア	633
ロシア	92	ロシア	91	ロシア	93
ブラジル	47				
アルジェリア	34				
その他(4カ国)	31	その他(3カ国)	8	その他(2カ国)	0
合計	3,112	合計	822	合計	728
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 1. 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などです。

2. 「外国政府等向け債権期末残高」には、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

## 債務保証(支払承諾)

### 支払承諾の期末残高内訳

（単位：百万円）

	平成11年度中間期末		平成11年度末		平成12年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
手形引受	-件	-	2件	11	-件	-
信用状	89	7,137	72	4,225	86	3,829
保証	1,327	750,315	1,034	567,760	946	424,990
合計	1,416	757,453	1,108	571,997	1,032	428,819

## 証券

### 有価証券期末残高

（単位：百万円）

	平成11年度中間期末			平成11年度末			平成12年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	132,307	-	132,307	2,385,927	-	2,385,927	2,427,136	-	2,427,136
地方債	204	-	204	11,994	-	11,994	11,916	-	11,916
社債	40,640	276	40,917	31,019	-	31,019	97,817	-	97,817
株式	1,544,769	-	1,544,769	362,994	-	362,994	13,530	-	13,530
その他の証券	4,411	34,678	39,089	4,115	14,113	18,228	4,234	186,823	191,057
貸付有価証券	2,475	-	2,475	-	-	-			
合計	1,724,808	34,955	1,759,764	2,796,051	14,113	2,810,164	2,554,635	186,823	2,741,458

(注) 1. 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

3. 「貸付有価証券」は、平成12年度中間期末より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

## 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成11年度中間期			平成11年度			平成12年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債 .....	201,851	-	201,851	328,927	-	328,927	2,875,065	-	2,875,065
地方債 .....	3,648	-	3,648	2,046	-	2,046	12,015	-	12,015
社債 .....	73,022	304	73,326	54,103	237	54,340	72,980	-	72,980
株式 .....	1,646,394	-	1,646,394	1,554,616	-	1,554,616	65,785	-	65,785
その他の証券 .....	4,560	58,489	63,049	4,407	38,775	43,183	4,120	39,863	43,984
合計 .....	1,929,478	58,793	1,988,271	1,944,101	39,012	1,983,114	3,029,967	39,863	3,069,830

(注) 1. 自己株式は「株式」に含めて記載しています。  
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

## 株主資本利益率 (ROE)

### 株主資本利益率 (ROE)

(単位：%)

	平成12年度中間期
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース .....	20.97
当期利益ベース .....	83.14

(注)  $ROE(\%) = \frac{(\text{実質業務純益(中間純利益)} - \text{優先株式配当額}) \times 365 / 183}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(取崩額)

# 資本の状況

## 発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	100,000	2,492,904	65,000	387,229	65,000	296,782	有償第三者割当(第二回甲種優先株式) 発行価格1,300円 資本組入額650円
平成10年4月9日	24,171	2,517,075	3,480	390,710	3,480	300,263	有償第三者割当(普通株式) 発行価格288円 資本組入額144円
平成11年6月29日	-	2,517,075	-	390,710	300,263	-	損失処理計算書案の株主総会承認に基づく、 資本準備金の取り崩しによる欠損の填補
平成12年3月2日	300,000	2,817,075	60,000	450,710	60,000	60,000	有償第三者割当(普通株式) 発行価格400円 資本組入額200円
平成12年3月31日	25,472	2,791,603	221,413	229,296	221,413	281,413	無償減資 普通株式の額面を超えて 資本に組み入れられた部分  甲種優先株式のうち 25,472千株を無償消却
							204,856,246千円  16,556,800千円
平成12年4月1日	600,000	3,391,603	222,000	451,296	18,000	299,413	有償第三者割当(第三回乙種優先株式) 発行価格400円 資本組入額370円
平成12年6月28日	-	3,391,603	-	451,296	280,854	18,558	損失処理計算書案の株主総会承認に基づく、 資本準備金の取り崩しによる欠損の填補

## 大株主

### 普通株式

(平成12年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.	2,717,075千株	99.99%

- (注) 1. 平成10年10月28日、預金保険機構が当行発行済全株式を取得しましたが、平成12年3月1日に普通株式のうち単位未満株式を除く全株式2,417,075千株が、同機構よりニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.に譲渡され、当行特別公的管理が終了しております。なお、ニュー・LTCB・パートナーズ・C.V.は平成12年3月2日に当行が新たに発行した普通株式300,000千株を取得しております。
2. 「普通株式」は、平成10年10月24日付にて上場廃止となっております。

### 甲種優先株式

(平成12年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

### 乙種優先株式

(平成12年9月末日)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	600,000千株	100.00%

発行 平成13年1月

株式会社新生銀行 広報部

〒100-8501

東京都千代田区内幸町2-1-8

TEL 03-5511-5111(代)

<http://www.shinseibank.co.jp>

本冊子は、再生紙を使用しております。

